

法人税制の国際的動向とその含意

鶴 田 廣 巳

概 要

グローバルゼーションのもとで、多国籍企業はアグレッシブ・タックス・プランニングを駆使して租税負担の回避を図り、その利潤を低税率国ないし税のない国に移転させている。他方では、所得と富の配分の世界的な不公平は年々拡大し、貧困層と富裕層の間の格差は全世界でますます拡大している。国際課税制度は1920年代に形成されたが、その後のグローバル経済の劇的な変貌により、今日では多くの欠陥とループホールを抱えるに至った。国際課税制度の改革は不可避となっている。

本稿はまず、先進諸国における法人課税と配当課税の歴史と変遷を検討する。第1次世界大戦の後、これらの諸国はいわゆる「クラシック」な法人税制と称される絶対的（非統合型）法人税を採用するようになった。両大戦間期には、法人税率は極端に高い水準にまで引き上げられ、法人の税負担は歴史的にも極めて高い水準に達した。1960年代以降になると、ヨーロッパ諸国は法人税と個人（所得）税の統合制度を導入した。しかし、21世紀にはいると、それらの諸国はいずれもインピュテーション制度を廃止した。

次いで、本稿は、EC条約で保障された財、人、サービス、資本の自由な移動を各国の租税法が侵害しているとする欧州司法裁判所の判決を検証している。これらの判決は、個人による受取配当、インピュテーション制度の下での法人課税、また源泉徴収税に係わる多くの事案を対象としている。問題なのは、ECJによる判決の判断基準がきわめて不安定であることである。

最後に、本稿は国際課税制度の改革について検討する。検証すべき問題は、外国投資家の稼得する所得の配分（管轄権間の公平）、投資の立地に関する租税の中立性（立地中立性）、納税者間の公平である。改革が目標とすべきは、これら3つの規準を達成し、世界的規模での公正な課税を実現することである。

経済のグローバル化と多国籍企業による大規模な租税回避の横行、世界的規模での所得と富の不公平、格差の拡大が進行する事態をまえに、資本所得課税と法人課税のあり方が改めて問われている。本稿は、法人税制の国際的動向をたどるとともに、資本所得課税をも含めた国際課税制度改革のあり方を検討することを課題としている。

1 法人税制の流れの変容とその含意

1.1 法人税制変容の国際的動向

近年の法人税制の変容とその意味合いを検討する前に、まず主要国の法人税制そのものの大きな変遷について整理することにより、現在の法人税制の位置を確認することから始めることにしたい。

主要国における法人税制・配当課税制度の展開過程をたどると、それぞれの国の事情を反映して多少のバリエーションは見出されるものの、類似した傾向を読み取ることができる。表1は所得税の導入当初から現在に至る時期について、それぞれの国における法人税制・配当課税制度がどのように推移してきたのかを大づかみに捉えたものである。これによって明らかなように、所得税の創設当初、各国は法人所得を所得税の枠組みのなかで課税しており、法人所得と配当所得の二重課税についてはこれを回避ないし軽減するのが通例であった。それが最も典型的にみられるのはイギリスであり、1803年のアディントンの改革以来、法人は配当源泉徴収制度により事実上留保利潤のみの課税にとどまり、他方、個人株主は標準税控除前の額にグロスアップされた受取配当について算出された税額から源泉徴収された税額を控除することがイギリスの伝統的法人課税制度であり、配当課税制度であった¹。また二重課税を軽減ないし回避する制度はドイツ、アメリカや日本でも採用された。そのなかでフランスだけは1917年の分類所得税の導入当初から、伝統的に強い法人実在説的な考え方にもとづいて企業利潤と個人の配当所得との二重課税が行われていた²。

しかし、こうした傾向は第一次世界大戦を契機に大きく転換し、主要国は大戦後の政治経済環境の大きな変化のなかで、二重課税を容認する独立型法人税を採用するに至るのである。これらの国で所得税制、法人税制がいわばその前史を脱して本格的に成立するようになるのは19世紀末から20世紀初めにかけての時期であるが、この時期に各国の法人税制に独立型法人税の考え方が採用されてきたことは、この制度がまさしくクラシカル・システムと称されるゆえ

1 山崎広明 [1964] 「イギリスの証券税制」『証券研究』第10巻、とくに34頁、72頁、参照。

2 森恒夫 [1964] 「フランスの証券税制」『証券研究』第10巻、296頁、参照。

表1 主要国における法人税制・配当課税制度の変遷

イギリス		ドイツ		フランス		アメリカ		日本	
1803 ～ 1965 年	法人は配当源泉徴収制度により留保利潤にのみ課税・配当グロスアップ課税。 1947～65年利潤税導入	1891 ～ 1919 年	1891年プロシア所得税法（ミーケルの改革）により法人課税開始・二重課税緩和のため資本金の3.5%を法人課税所得から控除	1917 ～ 1965 年	分類所得税（7種類）制度成立。 3種類の所得への法人課税・配当全額課税	1913 ～ 1936 年	連邦所得税制度成立。配当は個人普通所得税、法人所得税の課税を免除	1887 ～ 1898 年	総合課税・個人のみに課税
						1936 ～ 1954 年	法人税フル課税・配当全額課税。配当の二重課税を制度的に是認	1899 ～ 1919 年	法人所得を第一種所得税として課税・受取配当非課税
1966 ～ 1972 年	1966年法人税独立、法人税フル課税・配当全額課税〔独立型法人税〕	1920 ～ 1953 年	1920年エルツベルガーの所得税改革により法人税独立、法人所得フル課税・配当所得フル課税〔独立型法人税〕	1949年法人税独立	1949年法人税独立	1954 ～ 1964 年	法人税フル課税・配当概算所得控除（50ドル）と概算税額控除の併用方式	1920 ～ 1947 年	1920年、法人実在説課税に転換。第三種所得として受取配当に課税・40%配当所得控除。 1940年、法人税独立。配当所得控除10%に引下げ・44年廃止〔独立型法人税の完成〕
						1965 ～ 1986 年	法人税フル課税・配当については配当税額控除を廃止し配当所得控除（100ドル）のみ適用		
1973 ～ 1993 年	ACT採用・法人税フル課税・配当の部分的グロスアップ課税	1953 ～ 1976 年	法人税二段階税率（支払配当軽課・留保所得重課）・配当フル課税	1966 ～ 2000 年	法人税フル課税・配当1/2グロスアップ課税	1987 ～ 2003 年	法人税フル課税・配当所得控除（100ドル）を廃止	1948 ～ 1952 年	1948年、配当税額控除創設。50～52年度シャープ法人税制
						2003 ～ 2012 年			
1993 ～ 2016 年	ACT税率の引下げ（93年、94年） ACT税率の廃止・配当所得に10%税額控除（99年）	1977 ～ 2000 年 2000 ～ 2008 年	法人税は支払配当軽課・配当全額グロスアップ課税 法人税インプテーション制度廃止・配当1/2課税	2001 ～ 2004 年	徐々に法人税率・インプテーション税額控除の率を引下げ、2004年末でインプテーション税額控除廃止	2013 年以降	配当課税の軽減税率を恒久化	1953 年以降	法人税フル課税・総合所得課税・配当概算税額控除が原則。1961～88年度支払配当軽課・配当税額控除併用方式。1965～2002年度源泉分離選択課税・申告不要制度採用。2008年度以降上場株式等の申告分離課税創設
2016 年以降	配当税額控除廃止・5000ポンドの配当控除	2008 年以降	法人税率大幅引下げ・フル課税、資産所得の源泉分離課税制度導入＝配当1/2課税方式の廃止	2005 年以降	法人所得フル課税・配当1/2課税				

(注) 1. 複雑になるため法人間配当の課税上の扱いについては省略した。
2. シャープ法人税制の解体（1953年）以降、現在に至るまでの日本の法人税制・配当課税制度は総合課税を建前としつつも配当の分離課税を特徴とするものと特徴づけられる。

んであろう。法人企業の発展そのものが、市民法体系における法人の独立化と法人概念の再検討を社会に要請するようになり、税制の上でも所得税とは独立して法人税を成立させる要因になった³。自然人のみを対象とする税制では、法人が会社内部に留保する利潤を課税対象として捕捉できない。それゆえに、法人税の独立化は所得税制の発展の必然の結果なのである。

まずドイツで、1920年のエルツベルガーの所得税改革により法人税が独立化し、法人利潤への二重課税が容認されるようになった⁴。さらに、アメリカでもニューディール政策のもとでの1936年税制改正により留保利潤税（undistributed profits tax）が導入されるとともにそ

れまで免税とされていた配当所得に所得税・付加税の両者が課税されるようになった⁵。日本でもドイツと同時期、1920（大正9）年の改正によって、第一種所得として法人所得の課税が行われるとともに、第三種所得として個人の受取配当にも課税されるようになった⁶。長い間、配当の二重課税調整を法人税制の基本としてきたイギリスでさえ、両大戦間期の2度にわたる超過利潤税の採用や同税の廃止に伴う税収の減少を償うための利潤税の導入（1947年）などにより、イギリスの伝統的法人課税制度を変容させ、イギリス税制の内部に所得税とは別個の法人課税制度を定着させるに至ったとされている⁷。イギリスもまた、他の主要国での法人税制の変化の流れと無縁ではなかったのである。第一次および第二次の両大戦後の財政危機、大恐慌の勃発と長引く経済不況、資本主義の発展のもとで進む株式会社等の法人の急成長などが、こうした変化を促した要因と考えられる。

法人税の基本的しくみの転換だけでなく、この時期にはその税率もまた急激に引き上げられた。法人所得に対する税率は第一次世界大戦前のひと桁前半の水準から戦間期に一気に40%から50%を上回る水準に引き上げられ、他方、所得税の最高税率もこれに合わせるように、同じくひと桁台から第二次世界大戦末の1945年にはアメリカ94%、イギリス98%、ドイツ、フランスの60%と、ひととき高い水準に引き上げられた⁸。しかも、税率引き上げにくわえ、各国はこの時期、イギリスの超過利潤税（excess profits tax）やアメリカの留保利潤税、超過利潤税などの導入により法人に対し通常の課税に上乗せしてきわめて高率の課税を行ったのである⁹。

しかし、第二次世界大戦後の時期になると、各国とも次第に配当課税を軽減する方向に転

3 この点について、塚本健 [1975]「西ドイツの法人所得課税と資産譲渡益課税」『証券研究』第43巻、での指摘を参照。

4 廣田司朗 [1974]「所得税制史に関する一つの覚書」京都大学『経済論叢』第113巻第1号、参照。

5 志村嘉一 [1964]「アメリカの証券税制」『証券研究』第10巻、122頁、参照。

6 もっとも、配当所得には40%の配当所得控除が認められたため、二重課税に対し一定の軽減措置がとられた。その後、控除率は1940年には10%に引き下げられ、44年には最終的に廃止されたから、ここに独立型法人税が完成したとみることができる。

7 山崎広明、前掲論文、34頁、37頁、参照。森恒夫も「擬制説的法人観がここによりやく実在説的法人観に道を譲り始めた」と評価している。森恒夫 [1976]「イギリスの証券税制—1965年および1973年の改革を中心にして—」『証券研究』第49巻、2頁、参照。

8 Piketty, Thomas [2014], *Capital in the Twenty-First Century*, p.499. (山形浩生ほか訳) [2014]『21世紀の資本』みすず書房、521頁、参照。数値は、ピケティ『21世紀の資本』オンライン (<http://cruel.org/books/capital21c/>) 圧縮ファイル、より引用。

9 たとえば、アメリカの留保利潤税（1936～39年）の税率は7%から27%、超過利潤税（1940～45年）は25%から50%にわたる累進税率であった。また、イギリスの超過利潤税（1939～46年）の税率は、39年60%、40年以降は実に100%とされた。ただし、42年以降は戦争終了時に20%の払戻しが約束され、さらに45年には60%に引き下げられた。志村嘉一、前掲論文、122頁、125頁、および山崎広明、前掲論文、35頁、37頁、参照。

換し始める。法人税と個人所得税とを統合するいわゆる統合型法人税制の登場がそれである。この方向に先鞭をつけたのはドイツであった。1953年、法人税に二段階税率制度（split-rate system）を採用し、留保利潤にはそれまでの税率60%を維持するとともに、配当に対しては30%の軽減税率を適用することにしたのである¹⁰。配当に対する二重課税の問題をめぐっては、1920年の法人税の独立当時から賛否双方の議論が存在したものの、第二次世界大戦以前には法人税率の水準がほぼ20%と相対的に低く、問題が顕在化することはなかった。しかし、大戦期から戦後にかけて法人税率、所得税率が大幅に引き上げられたため、戦後の復興にあたりドイツ企業の資本形成面と配当支払い余力の両面から二重課税問題が重大な障害と捉えられるようになった¹¹。戦後の復興のなかで工業生産水準が戦前水準を上回るようになり、エネルギー・住宅建築などで設備更新が一巡したのち輸出増から貿易収支の黒字基調が定着するにつれて一般産業の長期資金調達のために資本市場の育成が要請されるようになったことが、1953年以降の法人税制・所得税制改革の背後にある要因であった¹²。

一方、アメリカが1913年の連邦所得税導入以来の大改革といわれる54年の税制改正において、ニューディール期以来の配当の二重課税を是正する措置に出たのも、戦後不況に対処する資本蓄積促進的租税政策を展開するためであった。この改正では株式金融の促進、株主の超過税負担の解消といった観点から個人株主の受取配当に対し二重課税の部分的な調整制度が復活するとともに、減価償却の高速化を図る新償却方法の導入や損失繰戻し期間の延長などが行われた¹³。ここでも資本市場の育成や活性化が法人税制改正の要因となったのである。

ドイツ、アメリカにやや遅れてフランスが、さらに遅れてイギリスもまた法人税、所得税の本格的な統合制度へと踏み出した。フランスがそれまでのクラシカル・システムから部分的インピュテーション制度へと転換したのは、1965年のことである。それは配当の半額の税額控除（avoir fiscal）を株主に認めるものであった。この改革の目的に掲げられたのはドイツと同

10 二段階税率制度は、国内投資家だけでなく外国投資家にも等しく配当軽減税率の恩恵を及ぼすため、外国投資家の居住地国側からの相互的な調整が行われない場合、源泉地国の税収減の犠牲により居住地国側への一方的な税源の移転となる。このため、法人レベルでのこの統合方式は一般に不評だとされる。このことが、1976年に法人側ではなく株主レベルで完全統合を行う方式への転換の遠因となった。Cf. Brauner, Yariv [2005] "Integration in an Integrating World," *NYU Journal of Law and Business*, Vol. 2, No.1, pp.68-69.

11 塚本健 [1964]「西ドイツの証券税制」『証券研究』第10巻、265頁、参照。

12 53年の税制改正では、法人税制の改革だけでなく、所得税の最高税率もそれまでの90%から70%に引き下げられ、その他の累進税率も平均15%切り下げられた。また所得税の免税点も引き上げられた。塚本健、同上、258頁。

13 ここで実現した新しい配当課税制度は、個人株主の受取配当の最初の50ドルの所得からの控除、50ドルを超える受取配当に対する4%の税額控除（ただし、所得税額または課税所得の4%のいずれか少ない額を超過できない）などであった。宮島洋 [1975]「アメリカの証券税制」『証券研究』第43巻、7-9頁、参照。

様に、1961 年以来の不振を続けるフランス資本市場の活性化を図るとともに、配当の税負担を軽減することによりフランス資本が海外に流失している当時の状況を押しとどめ、近隣の競争国よりもフランス企業への株式投資を有利にすることであった¹⁴。フランス政府内部では株式金融と自己金融のいずれによって産業の拡張を推進するかをめぐって議論の対立があったが、配当課税の軽減によって配当と内部留保の均等化を図ることで、その決定を各企業の裁量に委ねることに決したとされる¹⁵。

イギリスの法人税制の動向については別稿でふれたが¹⁶、その法人税制の変遷は政権交代とも密接に関連していた。1965 年、ときの労働党政府は独立型法人税を採用したが、その意図は法人利潤の留保を促進し配当分配を抑制することによって、企業の自己金融による投資を刺激することにあった。しかし、1972 年に保守党が政権に返り咲くと、配当に対する重い税負担が資本市場の発展を阻害し、投資資金の配分を歪め、外部資金を調達するための企業の効率性改善の努力を妨げているとして、部分的インピュテーション制度に転換したのである。ここでも問題となったのは、配当課税の軽減によって資本市場の発展と経済の活性化が可能になるのか、あるいは企業の内部留保の促進の方が国民経済の発展にとって望ましいのかという論点であった¹⁷。保守党は配当の促進を重視し、他方、労働党は内部留保の促進を重視することにより、それぞれ対極的な考え方に基づいて法人税制の改革を行ったのである。

同じころドイツもまた、改めて法人税制のあり方について検討を進めていた。検討を促した主な要因は、西ヨーロッパにおける国際資本交流の進展と 1966～67 年の不況であった¹⁸。1960 年代後半以降、EC（欧州諸共同体）での域内関税の撤廃、域内の資本交流の進展により経済統合がすすむとともに、域内資本がドイツの支払配当軽減方式を利用して税負担を軽減するとともに、低い税負担のまま法人利潤をドイツ国外に流出させる傾向が強まっていた。他方、フランス、イギリスにみられるように、西ヨーロッパでは配当の部分的統合方式が広まりつつあったが、ドイツでは外国企業や外国投資家に対しては配当税額控除を認めていなかった。こうして、両側面からドイツは税制改革の必要に迫られたのである。また、66～67 年の不況も、資金調達コストおよび法人税負担の両面で景気の変動に対する企業の対応力を強化するために、間接金融よりも株式金融を促す方向での法人税改革が主張された¹⁹。かくしてドイ

14 Cf. Gourevitch, Harry G. [1977] "Corporate Tax Integration: The European Experience," *Tax Lawyer*, Vol. 31, Issue 1, pp. 67-68.

15 *Ibid.*, p. 68.

16 拙稿 [2004a] 「イギリスにおける法人税改革とインテグレーション（上）」関西大学『商学論集』第 49 巻第 1 号

17 Cf. Brauner [2005], *op.cit.*, pp.71-74.

18 塚本健 [1975]、前掲論文、205-221 頁、参照。

ツは、1976年、配当に対する軽減税率制度についてはこれを維持する一方、配当に対する完全インピュテーション方式を採用し、翌年より実施に移したのである。

以上の結果、完全インピュテーションか部分的インピュテーションかの違いはあれ、ヨーロッパの主要国でインピュテーション制度が採用されたことにより、この制度がヨーロッパにおける法人税制の主流になるものと想定されるようになった。実際、かつてはこの方式がヨーロッパでの税制調和（tax harmonization）に向けての主要な目標のひとつにされていたことは、別稿ですでにふれたとおりである²⁰。

ヨーロッパだけでなく OECD 諸国 23 か国における 1983 年当時の法人課税の状況を見ると、クラシカル・システムを採用する国はオーストラリア・ルクセンブルク・オランダ・ニュージーランド・スペイン・スイス・アメリカの 7 か国、その他の諸国は何かの形で統合方式を採用しており、うちベルギー・カナダ・デンマーク・フランス・ドイツ・アイルランド・イタリア・トルコ・イギリスの 9 か国はインピュテーション方式を採用していた²¹。まさしくインピュテーション方式を中心とする統合方式が法人税制の主流を形成していたといつてよい。

しかし、世紀が交錯する時期になると、またもや法人税制の国際的な流れは明らかに変化し始めた。2004 年時点での EU における法人税と個人所得税の状況を見ると、当時の EU25 各国のうちで、インピュテーション制度をとるのは、マルタ・スペイン・イギリスの 3 か国にすぎなくなったからである²²。

キーン（Keen, Michael）は、法人税制をめぐるこうした動きが、はたして「インテグレーションへの道には根本的な欠陥があるということを証明したことを意味するのか、それとも、潜在的には有益な発展が道半ばで終結させられたということを意味するのか」と問うている²³。なぜインテグレーションが後退を始めたのか、そして、それはいったい何を意味するのか、また国際的な法人税制のあり方、配当など資産所得課税のあり方をどのように考えればよいの

19 間接金融の場合、法人税負担はゼロだが不況時には利子コストが収益を圧迫し、企業が過小流動性に陥るおそれがあるのに対し、株式金融は法人税負担はあるものの景気変動に応じて配当を調節することができ、また配当利潤への法人税は軽課されているため、資金調達コスト、税コストの圧迫は緩和されるとの考え方がとられたことが、株式金融への傾斜を強めた要因であった。同上論文、206-208 頁、参照。

20 拙稿 [2004a]、前掲論文。

21 Cf. Cnossen, Sijbren [1984], "Alternative Forms of Corporation Tax," *Australian Tax Forum*, Vol.1, Issue 3, p.257. ちなみに 1980 年代の OECD 加盟国は 24 か国である。

22 クノッセンは、イギリスをなおインピュテーション採用国に分類しているが、その配当の税額控除率は配当額のわずか 1/9 にすぎず、事実上クラシカル・システムに接近していると評価している。Cf. Cnossen, S. [2001], *Tax policy in the European Union: A Review of Issues and Options*, Studies in Economic Policy, No.5, OCFEB & Erasmus University of Rotterdam.

23 Keen, Michael [2002], "The German Tax Reform of 2000," *International Tax and Public Finance*, Vol.9, No.5, p.612.

か。グローバル化の進展のなかで国際的な租税競争がまさしく底なしの様相で租税国家の財政基盤を脅かしつつある今日、これらの問題は必須の検討課題となっている。

1.2 漂流する法人税制とその含意

世紀をまたぐ時期に変化し始めた法人税制は、はたしてその後どのような状況に至っているのでしょうか。表2は、2017年時点におけるEU諸国の法人税制の現状を一覧にしたものである。この表での各国の法人税制の分類の仕方はクノッセンによるものであるが、そこでは法人税制を、株式(equity)利潤への課税(taxing profits)、資本(debtおよびequity)所得への課税(taxing capital income)、超過利潤(経済的レント)への課税(taxing economic rents)の3つのタイプに分類している。そして、それぞれのタイプにまた、さまざまな法人課税の方式が対応する。こうしたさまざまな法人課税方式の理論的検討については、すでに別稿で取り上げたが²⁴、ここではとりあえずクノッセンにしたがってその特徴を手短かに説明しておこう²⁵。

まず、株式利潤を課税ベースとするタイプには、古典的制度、配当救済制度(部分的統合)、完全統合制度が属する。古典的制度は、利子を控除後の利潤に対して法人税を課税するとともに、受取配当に対して株主レベルで個人所得税が課税される方式であり、法人税と個人所得税とのあいだでの二重課税の調整は行われない。キャピタル・ゲインについても、株主レベルで実現された際に個人所得税率により課税され、法人税との調整は行われない。次に、配当救済制度は、利子を控除した後の利潤に法人税が課税される一方、個人株主の受取配当に対する個人所得税の課税について二重課税の調整が行われる。個人の実現キャピタル・ゲインに対しては個人所得税の軽減税率が適用される。配当救済の方法には、①インピュテーション制度、②支払配当損金算入方式、③二段階税率制度、④アドホック方式(純受取配当に対し低率の個人所得課税ないし部分的免税、キャピタル・ゲインには古典的制度と同様に課税)が挙げられている。完全統合制度は、いうまでもなく株式の持分に応じて利潤を株主に割り当て課税し、もし留保された場合には法人税は個人所得税の源泉徴収税として扱われる。キャピタル・ゲインは発生ベースで課税される。

つぎに、利潤、利子、ロイヤリティからなる資本所得を課税ベースとするグループには、二元的所得税(dual income tax:DIT)と包括的事業所得税(comprehensive business income tax:CBIT)が挙げられている。二元的所得税は、周知のように、法人与非法人を問わず、す

24 拙稿[2013]「グローバル時代の法人課税と資本所得課税 ― マーリーズ・レビューを中心に ―」日本大学『政経研究』第49巻第3号、参照。

25 Cnossen, S. [2018], "Corporation Taxes in the European Union: Slowly Moving toward Comprehensive Business Income Taxation?", *International Tax and Public Finance*, Vol. 25, Issue 3, pp.810-814.

法人税制の国際的動向とその含意

表2 EU 諸国における法人源泉所得に対する CT および PT の状況 (2017 年)

法人 税制の 類型	加盟国	株式関係所得 (利潤、配当、キャピタル・ゲイン)					利子所得 (Debt income)		
		CT 税率 ¹⁾	配当に対する PT		CT+PT ³⁾	キャピタル ゲインに対 する PT(最 高)税率 ⁴⁾	利子に対する PT		debt/ equity 比率
			グローバル所得に 算入 [PT(最高)税率]	PT (最高) 税率または WHT ²⁾			グローバル 所得に 算入	PT (最高) 税率または WHT ²⁾	
利潤 課税	クラシカル								
	デンマーク	22	算入 (27/42)	27	43.1/44.8	27/42	算入	22	4 : 1
	フランス ⁵⁾	34.4	算入 (50.23; 免税 40)	21	54.2	16	算入	24	—
	アイルランド	12.5	算入 (51)	20	57.1	33	算入	20	—
	イギリス	20	算入 (7.5, 32.5, 38.1; 免税 £5000)	—	20~50.5	20	算入	—	world cap
資本 所得 課税	インビュテーション マルタ	35	算入 (full tc)	35	35	—	不算入	15 *	—
	DIT								
	フィンランド	20	不算入 (30/34; 免税 15)	25.5	44/47.2	30/34	不算入	30 *	25%EBITDA
	スペイン	25	不算入 (19~23)	19~23	39.2~42.2	19~23	不算入	19 ~ 23	30%EBITDA
	スウェーデン	22	不算入 (30)	—	45.4	30	不算入	—	—
	CBIT								
	オーストリア	25	不算入	27.5 *	45.6	27.5 *	不算入	27.5 *	—
	ブルガリア	10	不算入	5 *	14.5	—	不算入	—	3 : 1
	クロアチア	20	不算入	14.2	31.4	14.2	不算入	—	4 : 1
	チェコ	19	不算入	15 *	31.1	—	不算入	15 *	4 : 1
	ドイツ	30.18	不算入	26.4 *	48.6	47.5	不算入	26.4 *	30%EBITDA
	ギリシア	29	不算入	10 *	36.1	15	不算入	15 *	30%EBITDA
	ハンガリー	20.6	不算入	15 *	31.5	15	不算入	15 *	3 : 1
	ラトビア	15	不算入	10 *	23.5	15	不算入	10 *	4 : 1
	リトアニア	15	不算入	15 *	27.7	15	不算入	15 *	4 : 1
	ルクセンブルク	29.22	不算入 (免税 50)	15 *	36.7	—	不算入	10 *	85 : 15
	ポーランド	19	不算入	19 *	34.4	19	不算入	19 *	1 : 1
	ポルトガル	29.5	不算入	28 *	49.2	28	不算入	28 *	40%EBITDA
	ルーマニア	16	不算入	5 *	20.2	16 *	不算入	16 *	3 : 1
	スロバキア	22	不算入	—	22	19/25	不算入	19 *	25%EBITDA
	スロベニア	17	不算入	25 *	37.7	25	不算入	25 *	4 : 1
超過 利潤 課税	ACE ⁶⁾								
	ベルギー	33.99	不算入	27	51.8	0.4	不算入	27	5 : 1
	キプロス ⁷⁾	12.5	不算入	17 *	27.4	—	不算入	30 *	—
CTなし、 または PTなし	イタリア	31.4	不算入	26 *	49.2	26 *	不算入	26 *	30%EBITDA
	エストニア	—	算入 (20)	20	20	20	不算入	20 *	—
	オランダ	25	不算入	15	25	—	不算入	—	—

(注) 税率はすべて%、CT は法人税、PT は個人所得税、WHT は源泉徴収税の略。* は当該税が最終であることを意味する。EBITDA は、利子・税・減価償却費・(無形固定資産) 償却費の控除前の収益を表す。tc は税額控除を意味する。

- 1) CT 税率は、次を含む。①ギリシア (6%)、ポルトガル (1.5%; 7%) の付加税、②ベルギー (3%)、フランス (大企業 3.3%)、ドイツ (1.825%)、ルクセンブルク (7%) の付加課徴金、③クロアチア (ザグレブ市は付加課徴金 18%)、フィンランド (19.8+1.43%)、ドイツ (ベルリンは 14.35%)、ハンガリー (2%)、ルクセンブルク (ルクセンブルク市は 6.75%)、イタリア (3.9% 地方法人税 IRAP) の各地方税。ベルギー、フランス、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、オランダ、ポルトガル、ルーマニア、スロベニア、スペインでは、少額利潤ないし小企業に対しては低率ないし累進率の CT 税率が適用される。オーストリア (最終 CT から税額控除)、ハンガリー、ルクセンブルクでは、ミニマム税が課税される。
 - 2) オーストリア、ドイツ、ポルトガルでは、最終の PT 源泉徴収税は選択制である。
 - 3) 算定式は、CT+PT (1-CT)。この場合、PT は最終の源泉徴収税、ないしは PT 最高税率である。利潤は発生年度に分配されると仮定している。
 - 4) PT 税率は、株式取引所で売却された株式の長期キャピタルゲインに対する税率である。チェコ、スロベニアでは、5 年以上の保有に係る株式には (消失型の) キャピタル・ゲイン税が課される。いくつかの加盟国は、保有期間 1 年未満の株式の短期 (投機的) ゲインを事業所得として課税するか、あるいはより高率の (実効) PT 税率で課税する。一般に、キャピタル・ゲインにはインフレ調整は行われない。加えて、フランス (0.5~1.5%)、オランダ (1.2%、みなし所得税と呼称) では、個人に純資産税が課される。ルクセンブルクでは、法人に対し 0.5% の純資産税が課される。
 - 5) フランスでは、税率は 15.5% の社会保険料 (social contributions) が上乘せされる。
 - 6) ベルギーとイタリアでは、それぞれ 1.131% (中小企業には 1.631%)、5.4% (新規株式のみ) の ACE (株式資本手当) 分だけ課税対象利潤は減額される。キプロスでは、ACE は 10 年物政府債の利回り プラス 3% とされている。ポルトガルは、零細企業や中小企業に 5% の ACE を適用している。
 - 7) キプロスでは、17% の配当税が「防衛拠出金」と呼ばれ、利子・ロイヤリティも 30% の税率で課税されている。
- (出所) Sijbren Cnossen [2017], "Corporation Taxes in the European Union: Slowly Moving toward Comprehensive Business Income Taxation ?," *International Tax and Public Finance* Vol. 25, Issue3, pp.817-819.

すべての資本所得（支払利子については源泉徴収税課税後、資本所得から控除）を労働所得と区分して単一の法人税率で課税し、労働所得については累進的な個人所得税率で課税する方式である。個人の受取配当は個人所得税を免除するか、それと等価だが資本所得税率（＝法人税率）により課税したうえで法人税を税額控除する。個人の受取利子は法人税率により課税し、源泉徴収税分を税額控除する。キャピタル・ゲインは実現ベースにより個人レベルで課税される。包括的事業所得税は、1992年にアメリカの財務省報告書において提起された方式であるが、利子・ロイヤリティの損金算入を認めず、これらを含めた利潤に対して法人税を課税し、利子・ロイヤリティは個人受取人のレベルで免税とする。キャピタル・ゲインは実現ベースにより課税するというものである。

最後に、通常利潤を超過する経済的レント分（超過利潤）のみを課税ベースとするタイプが、キャッシュフロー税ないしフラット税、ACE（Allowance for Corporate Equity）、および RRA（Rate of Return Allowance）である。キャッシュフロー法人税は、利潤総額から投資を含む費用を全額控除したもの（キャッシュ流入額－キャッシュ流出額）を課税ベースとする。投資等の全額即時費用化は通常利潤と等価であるため、キャッシュフロー法人税の課税対象は通常利潤を超える超過利潤のみとなる²⁶。キャッシュフロー法人税の課税ベースにはRベース、(R+F)ベース、Sベースがあるが、提案の多くはRベースであり、Hall-Rabushka（H-R型）のフラット税もRベースによっている。Rベースでは、法人の利子・ロイヤリティは課税ベース不算入だが、家計の受取利子・ロイヤリティは個人支出税のもとで課税対象となる。同様に、配当、キャピタル・ゲインも法人レベルでは課税対象とならず、個人支出税のもとで（軽減税率により）課税される。H-R型フラット税は、個人部門に対する労働報酬税と企業部門に対するRベース企業税の組み合わせからなり、両税に同率のフラット税が適用される²⁷。ACE法人税は支払利子控除後の課税利潤の算定にあたり、法人の株式に対しACE控除を認めることにより、debtとequityの課税上の差異を是正しようとするものである。ACE控除は通常利潤にほぼ等しく設定されるため、ACE法人税の課税対象も超過利潤に限定される。利子、配当、実現キャピタル・ゲインは個人レベルで課税される²⁸。最後に、RRAは、2006年初頭からノルウェーで実施されたASE（Allowance for Shareholder Equity）税制をさす。ACEが法

26 Cf. Warren, Jr., A.C. [2008], "The Business Enterprise Income Tax: A First Appraisal," *Tax Notes*, No. 921, pp. 925-926. なお、キャッシュフロー法人税には源泉地ベースのほか、近年、仕向地ベースのキャッシュフロー法人税も提案されている。例えば、次を参照。Bond, S. and M.P. Devereux [2002], "Cash Flow Taxes in an Open Economy," *CEPR Discussion Paper*, No.3401; OECD [2007], *Fundamental Reform of Corporate Income Tax*, OECD Tax Policy Studies, No.16.

27 宮島洋 [1986]『租税論の展開と日本の税制』日本評論社、第4章、参照。

28 Cf. OECD [2007], *op.cit.*, p.88.

人レベルで ACE 控除を行うのに対し、RRA は株主レベルで株式投資の帰属収益控除 (RRA) を行うことにより、通常利潤を課税ベースから除外するものである²⁹。法人レベルでは通常利潤、超過利潤ともに課税される一方、個人レベルでは RRA により通常利潤が課税対象から除外され、超過利潤だけが課税されることになるのである。

以上のことを念頭に置いたうえで表 2 をみると、EU における法人税の平均税率は 22.6% だが、個々にはブルガリアの 10% からマルタの 35% までまちまちである。そして、EU 諸国の圧倒的多数が採用しているのが、資本所得課税、なかでも CBIT である。クノッセンによれば、これら諸国が利子（および配当）に最終源泉徴収税（final withholding tax）を課税していることから、CBIT と特徴づけられるとされている。ただし、配当所得に対する実効税率（CT+ 最終源泉徴収税）は、利子に対する実効税率（最終源泉徴収税）と異なっていることから、それは未成熟な形態の CBIT にとどまっているという。最終源泉徴収税は、国内の社債や株式に支払われる利子、配当に対して課され、源泉徴収をもって課税関係が終了する。源泉徴収税は海外の非関連者に支払われる配当にも課税され、利子・ロイヤリティについても程度は劣るが課税が行われる。だが、国外の関連法人への支払については、親子会社指令や利子・ロイヤリティ指令により、一般に源泉税は免除される。なお、法人レベルで利子や配当に源泉徴収税が課税されない場合、あるいは源泉税が後に還付される場合、免税の年金ファンドや投資ファンドは全く課税を免れるおそれがある。

大部分の加盟国は資本所得に対して源泉地ベースで課税を行っているが、例外もある。イギリス、スウェーデン、スロバキアは配当に対して、また、イギリス、スウェーデン、ブルガリア、クロアチア、オランダは利子に対して、さらにマルタ、ブルガリア、チェコ、ルクセンブルク、キプロス、オランダはキャピタル・ゲインに対して、それぞれ源泉徴収税を課税していない。総じて、EU 諸国における法人源泉所得に対する課税は包括性、理論的一貫性を欠いているといわざるをえない。

debt/equity ratio（負債資本倍率）についてみると、加盟 7 か国は EBITDA 比率等により支払利子控除を制限する方式をとらず、別の制限方式を適用している。

インピュテーション制度を残すのはわずかにマルタのみであり、EU 諸国における法人税制の態様は大きく変貌したことがわかる³⁰。クノッセンはまた、EU の全加盟国で年金ファンド

29 RRA について、詳しくは例えば以下を参照。OECD, *ibid.*, pp.135-139. 馬場義久 [2006]「二元的所得税と法人課税のあり方」証券税制研究会編『企業行動の新展開と税制』日本証券経済研究所、鈴木将覚 [2008]「ノルウェーの株主所得税について～二元的所得税の弱点克服に向けた取組み～」『みずほ政策インサイト』。

30 Cnossen [2018], *op.cit.*, pp. 816, 820 & 828-829.

や投資ファンドが課税されておらず、したがって法人レベルで源泉徴収課税がされていない場合、あるいは源泉徴収税が還付される場合には、利子や配当に対する課税逃れの導管となりうると指摘している³¹。

ヨーロッパにおける法人税制のこうした現状について、どのような改革方向が求められるのであろうか。

クノッセンは、ヨーロッパにおける法人税やその他の資本所得税の改革と協調のあり方について、二元的所得税（DIT）の採用の拡大と改革からスタートし、次いで EU 加盟国の現行租税条約上の源泉徴収税を外国および国内の債券や無形資産に支払われる利子・ロイヤリティに対する最終源泉徴収税に転換するよう提案している。その際、二重課税を防ぐために、居住地国は配当、利子、ロイヤリティに課税する権限を放棄すること、また EU の親子会社指令（EU 域内での親子会社間の配当について、支払国での源泉税の免除、受取国での課税の免除を行うもの）、利子・ロイヤリティ指令（EU 域内での関係会社間での利子・ロイヤリティに対する源泉税の廃止を求めるもの）を撤回することを要件としている。その上で、源泉徴収税の税率が法人税率の水準にまで引き上げられていくなれば、DIT は CBIT に変化するとしている³²。ただし、利子・ロイヤリティについて、居住地国では課税されないとの取決めが EU レベルでなされなければならない。要するに、源泉地において配当、利子・ロイヤリティに最終源泉徴収税を課税することにより、資本所得に対する課税を強化するとともに、debt と equity の間の法人税制の歪みも是正できるというわけである。同時に、労働所得に比べ資本所得の課税が軽減される懸念に対しては、居住者に対し純資産税を課すことにより対処できるとする。この点で、二元的所得税を改革し、株主所得税（shareholder income tax: SIT）を導入するとともに、純資産税を維持しているノルウェーが EU 諸国の中で法人税改革の先頭を走っていると評価している³³。

表 2 にみられるとおり、EU 加盟諸国での資本所得の課税上の取扱いにはさまざまな相違があるため、法人の資金調達・投資政策に歪みがもたらされ、複雑な執行上の調整を必要とするだけでなく、むしろ租税競争を促進する結果となっている。こうした問題を解決するには、各加盟国において法人税制の改革を進めるだけでなく、EU 全体で法人税制の協調を図ることが必要になる。また、EU の主要な取引相手国との租税協調も必要である。クノッセンが、EU

31 *Ibid.*, p.829.

32 クノッセンは、その歪みと複雑さのゆえに定式配分方式を支持しないとする一方、多くの加盟国が資本の通常利潤への課税を支持していることから、キャッシュフロー課税についても支持しないとしている。Cf. *Ibid.*, pp.835-836.

33 *Ibid.*, p.831.

全体で CBIT への移行に向けて法人税制の改革を進めることを提言する理由は、EU における補完性と中立性は資本所得に対する適度で公平な源泉ベース課税によって最もよく達成される³⁴と考えるからである。同時に、源泉ベースの CBIT の税率の引上げと域内での税率の均一化に向けて段階的で協調的な行動をとるよう提言する背景には、利子・ロイヤリティに対するフル課税を含めて、資本に対する課税に公平の基準を適用するとの意図も込められているのである³⁴。

法人税制の長期にわたる歴史的展開から見えてくるのは、その改革と変化の背景にある主たる要因が資本蓄積に及ぼす法人税制の効果や影響をめぐってであったことである。その際に強調される課税の原則は、中立性であった。課税の中立性が、1970 年代後半以降、支出税のルネサンスと称される時期に強調されるようになったのは偶然ではない。だが、はたして中立性が課税原則の第 1 原則であり、何よりも優先されなければならない原則といえるであろうか。むしろ課税の第 1 の原則は公平性、公正性に置かれるべきではないのか。とりわけ国の内外で、グローバルな規模で所得と富の格差が拡大している世界で、各国が追求すべきは格差の縮小、不平等の抜本的是正ではないのか。そのためには、資産課税の強化とあわせて、法人税制を含む資産所得課税の改革と強化が求められているといわなければならない。

グローバリゼーションと多国籍企業の時代に、各租税国家がばらばらに、単独で課税権を行使することは国際的な租税競争に身を委ねる結果に陥らざるをえない。国際的な租税協調や協力なしでは、租税国家の空洞化は避けられない。たしかに国際租税協調や租税協力はきわめて困難な課題である。現実には国際協調の方向よりもむしろ各国がばらばらにそれぞれの国益を主張し、各国の利害とグローバルな全体利益との調和を図ろうとする動きからは程遠いといえるのかもしれない。しかし、グローバリゼーションの時代に、その課題がいかに困難であろうとも資本所得に対する国際租税協調を進め、所得と富の極端な集中と格差の拡大を是正して、グローバル社会における公平と公正を実現するとの視点と展望を欠いたままでは、いかなる社会改革も成功の見込みを持ってないのではないか。いまその改革意思が問われている。

34 Ibid., pp.835-836. 資本の通常利潤を課税対象とすべきだとする理由は、法人税の負担は圧倒的に資本に帰着し、それゆえ累進的だとする研究成果に基づくとされている。資本に対する税負担が一般に推測されているほど労働に転嫁されているのであれば、資本の通常利潤への課税は税負担の公平の基準にも適うからである。次の文献を参照。Clausing, K. A. [2013], "Who Pays the Corporate Tax in a Global Economy?", *National Tax Journal*, Vol. 66, Issue 1.

2 欧州司法裁判所 (European Court of Justice) と法人税制

2.1 欧州司法裁判所判決とその批判

2.1.1. 欧州司法裁判所判決とインピュテーション制度

ところで、1990年代後半以降、ヨーロッパ、とりわけEUにおける法人税制のあり方が大きく変容し、インピュテーション方式が「死滅した」とも称される背景には、じつは欧州司法裁判所（以下、ECJ）の一連の判決が深く関わっていた。このECJの判決をめぐって展開された論争には、国際課税の原則に係わる重要な論点が続いている。その意味で、その判決をめぐって何が問題とされたのかを検討することにより、法人税制を含む資本所得課税に係わる論点についていっそう明確にしておきたい。

いうまでもなく、ECJはヨーロッパ議会、欧州理事会、欧州委員会と並んでEUの4つの主要な機関のひとつである。ECJはEU加盟国の租税条項を否認する権限を有しており、加盟国の全員一致での合意による場合を除いて、他のEU機関で所得課税についてルールを命じることのできる機関は存在しない³⁵。そのECJが2000年代半ばまでに、EU加盟国の法人税を含む所得税制に関連して下した判決は100件以上に達する³⁶。ECJの法人所得税に関する判決の法的基礎となっているのは、欧州共同体設立条約（EC条約）に規定された「財、人、サービスおよび資本の自由移動」の保障（いわゆる「4つの自由移動」）であり、加えて国籍による無差別原則の実行である³⁷。

Graetz=Warrenによれば、所得税を利用した国際通商の差別には3つの様式、すなわち（1）外国製品に対する国内製品の優遇、（2）外国生産者に対する国内生産者の優遇、そして（3）外国での生産に対する国内生産の優遇がある。これらの内外差別のうち、（1）についてはGATTやWTOなどの貿易等に関する協定が内外製品の差別を禁じ、また（2）については租税条約が源泉地国による外国生産者の差別扱いを禁じているが、（3）については貿易等の協定も租税条約も自国企業による外国での生産より国内での生産を優遇することを禁じてはいない。にもかかわらず、ECJは（3）の領域に踏み込み、加盟国の所得税制を不安定にさせる判決を下すことによって、加盟国の課税自主権（fiscal Autonomy）を掘り崩していると、Graetz=Warrenは批判する³⁸。

35 Graetz, M.J. & A.C. Warren, Jr. [2006], "Income Tax Discrimination and the Economic Integration of Europe," *The Yale Law Journal*, Vol.115, No.6, p. 1190 & p.1193. 本論文については、増井良啓 [2006]「欧州裁判所の動向と法人税制の行方」『租税研究』第684号、において概要が紹介されている。

36 Graetz & Warren [2006], *ibid.*, p.1192.

37 *Ibid.*, p.1198. 最新のEU機能条約であるリスボン条約（2007年）では第26条2項、ニース条約（2001年）では第14条2項において規定。

そうした典型的事例のひとつが、主として ECJ 判決の結果として生じたインピュテーション方式の「死滅」であった。ECJ が 2000 年に所得免除方式 (exemption method) を国内の配当に対してだけでなく他の加盟国からの配当にも拡張適用しなければならないと判決したと、同じころ欧州委員会がインピュテーション制度もまた EC 条約の自由を侵害していると強硬に主張したこと、また、2004 年末には ECJ がフィンランドのインピュテーション制度を実質的に無効にしたことなどがきっかけとなり、ヨーロッパの主要国が ECJ の否定的な判決を予想してインピュテーション制度を放棄し始めた。1999 年にはイギリスが制度の大部分を廃止する一方、2001 年にはドイツが、2003 年にはフランス、イタリアがインピュテーション制度に代えて配当の半額課税や部分的課税免除に転換したのである³⁹。

各国がインピュテーション制度を放棄したのは、そもそも同制度が有する特質が係わっていた。それは第 1 に、ドイツの補償税 (compensatory tax) にみられるように制度が複雑化する場合があることである。第 2 に、対内、対外両投資に伴う配当の場合、外国投資家に株主税額控除を認めるのかどうか、また外国から分配された配当について国内の株主に対する課税が軽減されるべきかが問題となることである。前者の場合、租税条約により対応する場合は別として、自国の税収減を招くおそれから外国投資家には税額控除を認めないのが通例である。また後者の場合、源泉地国で課税された外国での法人所得は、法人レベルでは居住地国において国外配当免除により、あるいは外国税額控除により課税を免除ないし軽減されるが、個人株主に配当される際には再び課税されることになる。かくして、いずれの場合も、インピュテーション制度のもとでは対外投資よりも国内投資の方が有利になる⁴⁰。ECJ は、このことをもって内外差別であり、資本の自由移動を保障した EC 条約に対する違反だと判示したのである。

では、ECJ はどのような事例をもって「4 つの自由移動」に対する内外差別だと判示したのであろうか。そのいくつかの代表例を一覧にしたものが、表 3 である。この表は、Graetz=Warren が前稿を受けて、クロスボーダーの配当に関する ECJ の判決についてさらに立ち入って検証するためにまとめられたものである。問題の ECJ の判決について、大きく個人株主に係わる判決と法人株主に係わる判決に分けられ、さらにそれぞれについて源泉地国の対外配当に係わるケースと居住地国の対内配当に係わるケースに分類して示されている。著者らは、ここに掲げられた 12 件の判決について、(1) 初期の判決、(2) 個人の受取配当、(3)

38 *Ibid.*, p.1188 & p.1198.

39 *Ibid.*, pp.1210-1211.

40 *Ibid.*, pp.1209-1210. なお、配当課税についてインピュテーション方式から「粗雑で手軽な救済」方式へと転換する世界的な傾向が生じた要因については、次の文献も参照。増井良啓 [2003]「第 57 回 IFA 大会の報告 ― 会社と株主の課税を中心として ―」『租税研究』第 649 号。

インピュテーション下の法人課税、(4) 源泉徴収税の4つのカテゴリーに分類して検討する⁴¹。表の上からも、ECJの判決の基準が資本輸入中立性と資本輸出中立性に間を揺れ動き、不安定であることが読み取れるが、以下ではGraetz=Warrenに依拠しつつECJの判決について検討することにしよう。

表3 ECJによる配当に係る主要な判決

	対外配当	対内配当
関係する加盟国	源泉地国	居住地国
差別扱いの潜在的基礎	投資元	投資先
潜在的な中立性基準	資本輸入中立性	資本輸出中立性
個人株主に係わる判決	<p><u>Fokus</u> (2004年) [EFTA Court]: 外国株主に対し株主インピュテーション税額控除が適用されなければならない。</p> <p><u>Bouanich</u> (2006年): 外国株主に対し株式償還時にキャピタルゲイン課税が適用されなければならない。</p>	<p><u>Verkooijen</u> (2000年): 外国からの配当に対し免税が適用されなければならない。</p> <p><u>Lenz</u> (2004年): 外国からの配当に対し低税率が適用されなければならない。</p> <p><u>Manninen</u> (2004年): 外国からの配当に対し株主インピュテーション税額控除が適用されなければならない。</p> <p><u>Kerckhaert</u> (2006年): 配当に対する外国の源泉徴収税に対して税額控除を認める必要はない。</p>
法人株主に係わる判決	<p><u>Avoir Fiscal</u> (1986年): 外国の恒久的施設に対し株主税額控除が適用されなければならない。</p> <p><u>Metallgesellschaft</u> (2001年): 外国親会社に支払われる配当に対しACTの免税が適用されなければならない。</p> <p><u>ACT Test Claimants</u> (2006年): 外国親会社に対し株主インピュテーション税額控除を適用する必要はない。</p> <p><u>Denkavit</u> (2006年): 外国親会社に対し源泉徴収税の免税が適用されなければならない。</p>	<p><u>St. Gobain</u> (1999年): 外国の恒久的施設に対し条約による配当免税および間接外国税額控除が適用されなければならない。</p> <p><u>FII Test Claimants</u> (2006年): 外国からの配当に対しACTの免税および株主インピュテーション税額控除が適用されなければならない。</p>

(出所) Graetz, M.J. & A.C. Warren, Jr. [2007], "Dividend Taxation in Europe: When the ECJ Makes Tax Policy," *Common Market Law Review*, Vol.44, No.6, p.1623.

41 Graetz, M.J. & A.C. Warren, Jr. [2007], "Dividend Taxation in Europe : When the ECJ Makes Tax Policy," *Common Market Law Review*, Vol.44, No.6.

2. 1. 2. 初期の判決

ECJに係る問題の初期の判決とされるのは、Avoir Fiscalの事案（1988年）とSt. Gobainの事案（1999年）である。

Avoir Fiscalの事案で問題となったのは、フランスのインピュテーション制度のもとでの株主税額控除のあり方である。つまり、フランス法人がフランスの保険会社ないしそのフランス子会社に支払う配当には税額控除が認められる一方、外国の保険会社のフランス支店に支払う配当には税額控除が認められないことが問題とされた。フランスは、(1) 非居住者と居住者の課税上の立場は同じではなく、非居住者は居住者が利用できない課税優遇措置の恩恵を得ている、また(2) 課税の振り分けは二国間租税条約に委ねるべきだと主張した。これに対し、ECJは、フランスは領土主義課税方式を採用していることから、フランス企業も外国企業のフランス支店もフランス源泉の所得だけに課税される、そのため、前者に認められる税額控除を後者に認めないのは内外差別だと、ECJは判示した。その上、フランス法の下で非居住者に認められる相殺的な課税優遇措置は、この決定には関係がないとした。また、配当が支払われたのは支店が事業を行う同じ国においてであり、租税条約は関係がないとした⁴²。

St. Gobain事案は、フランス企業のドイツ支店に対するドイツの課税に係わる⁴³。ドイツ企業であれば、(1) EU以外の国から受け取る配当については租税条約により免税とされ、(2) その外国子会社が支払った税については間接税額控除を適用されるのに対し、外国企業の支店のような恒久的施設についてはこうした優遇措置が認められないことが問題とされたのである。ドイツは、次の理由から内外差別ではないと主張した。すなわち、(1) ドイツ居住企業は全世界所得に課税される（外国税額控除を適用）のに対し、非居住企業はドイツ源泉の所得だけに課税される点で、両者の課税は異なる、(2) ドイツ企業が海外からの配当を受け取る際の課税の優遇は、当該企業が株主に配当を支払う際の株主への課税により帳消しとなる。これに対し、いずれかの時点でドイツ支店がフランス本店に行う送金も、また本店が株主に支払う配当もドイツによる課税を受けない、(3) 本件で問題となっている所得は外国所得であり、それ故ドイツの締結した租税条約における課税ベースの分割が尊重されるべきだ、と。

これに対し、ECJはドイツの主張をそれぞれ、次のように退けた。(1) ドイツは国内企業と外国企業支店の双方の受取配当に課税しており、この点では両者は同等の立場にある、(2) 非居住者に対する課税が他の点で有利であるとしても、差別による不利益を正当化するのにその点を利用することはできない、(3) EU加盟国は課税権の振り分けに租税条約を利用するのは

42 Ibid., p.1592.

43 Ibid., pp.1593-1594.

自由だが、いったん振り分けた後は、課税権を差別的に行使してはならない。それ故、EC 条約を満たすためには、ドイツが自国企業に認める課税優遇措置は EU 諸国企業のドイツ支店にも適用されなければならない、と。

この ECJ の立論に対して、Graetz=Warren は次のように批判する⁴⁴。

内外差別だとする上記2つの ECJ の判決は、次の3つのカテゴリーから構成されている。(1) 国内納税者と外国納税者は同等の立場にある、(2) 課税の取り扱いに差異がある、(3) 国内納税者と外国納税者との「その他の違い」は関係ない、である。ECJ は、最終的には株主に帰属していく法人源泉所得のすべての流れに関心を向けるよりも、むしろ受取配当が差別されていないかどうか分析の枠組みを限定するが、判決ではその根拠について何ら説明していない。もし ECJ が子会社から親会社、ついでその個人株主へという法人所得の流れを枠組みに取り入れていけば、外国支店は国内企業とは同等ではないとの結論に至ったはずである。なぜなら、親会社から株主への配当が、係争中の国、つまりドイツで課税対象とされたのは国内企業だけだからである。ECJ は、外国支店が享受する「その他の利点」を係争中の不利益、つまり内外差別と相殺することはできないと反論したが、Graetz=Warren はそれは循環論法だと反批判している。なぜなら、そうした利点が「その他」であるのは、それがカテゴリー (1) ではなくカテゴリー (3) に属する場合に限られるからである。ECJ は、外国親会社への子会社による配当の支払いが免税となることが、国内企業との比較とまったく無関係だとする主張の根拠を示していない。ECJ の判決において、そうした過ちが繰り返されていることは問題だと、Graetz=Warren は批判するのである。

2. 1. 3. 個人受取配当のケース

個人の受取配当に対する ECJ の判決については、対内配当と対外配当の両ケースがあるが、ここではそれぞれの代表的な事案に限定して紹介しよう。

まず、対内配当について Petri Manninen の事案 (2004 年) をみてみよう⁴⁵。これは、スウェーデン企業の株式を所有するフィンランド人 Manninen が配当を受けた際、スウェーデンで支払われた法人税について、フィンランド政府に株主税額控除を認めるよう要求したものである。フィンランドは法人税を配当に対する源泉徴収税に転換し、法人と株主の両レベルにおいて 29% で課税し、株主に対しては法人税の完全な税額控除を実施していた。株主税額控除に等しい法人税を負担しなかった配当については、分配の際に補償税が課される仕組みとなっ

44 Ibid., pp.1594-1595.

45 Ibid., pp.1597-1598.

ていた。

ECJ は、Manninen の主張を支持し、フィンランドの法人税制は EC 条約を侵害していると判示したが、その理由は、経済的二重課税を排除するとのフィンランドの目標はフィンランドに支払われた法人税だけでなく、他の加盟国で支払われた法人税についても、フィンランドが税額控除を認めることで達成されるというものであった。ECJ によれば、源泉地国が配当控除 (dividend deduction) により経済的二重課税を軽減する場合には、フィンランドは当該国からの外国配当にインピュテーション制度を適用する義務はなく、他方、源泉地国が古典的な法人 - 株主の二重課税制度を採用している場合には、フィンランドは当該国の税率に基づき株主税額控除を認めるよう求められるという。この事案では、ECJ は株主税と法人税のリンクを視野に、源泉地国での課税状況を考慮に入れて居住地国がインピュテーション制度を調整するよう判示したのである。

しかるに、2004 年以前には、ECJ は、源泉地国での課税状況とは係わりなく、法人 - 株主の経済的二重課税を軽減する居住地国の措置を外国からの配当にも適用すべきだとして、それぞれ Verkooijen では課税免除を、Lenz では税率の引下げを、他の加盟国からの配当にも適用せよと判示した。ECJ の主張が一貫性を欠いていることは明白であるが、その理由について ECJ は何ら説明していないという。

次に、対外配当のケースについて、Fokus の事案をみてみよう⁴⁶。これは EFTA (欧州自由貿易連合) 裁判所がノルウェーのインピュテーション税額控除について判示した事案である⁴⁷。ノルウェーでは、個人株主が居住者であれば受取配当に税額控除を認めるが、個人株主が非居住者である場合には対外配当に税額控除を認めない。また、税額控除は株主に適用される税率を使って算定されるため、国内の株主が受け取る配当は事実上課税を免除される (exempt) 仕組みとなっている。その上、外国の個人株主に支払われる配当には最終源泉徴収税が課税されるが、国内の個人株主の受取配当には課税されない。この事案について、EFTA 裁判所は、対内配当に係る ECJ の判決に依拠して、対外配当についても資本移動の自由を満たすものでなければならないとして、外国株主にも株主税額控除を適用しなければならないと判示した。ノルウェーは、国内配当と対外配当の取り扱いが同等に取り扱われているかどうかは、株主の

46 Ibid., pp.1599-1600.

47 EFTA 裁判所は、欧州経済領域 (EEA) 内での 4 つの自由移動について欧州司法裁判所の基本判例を広く受け入れており、また欧州司法裁判所も EFTA 裁判所の判例を取り入れたことがあるとされおり、均質性原則に基づき両者は密接に連携している。小場瀬琢磨 [2007]「欧州経済領域 (EEA) における法の均質性—複数地域経済統合体の融合と域内共通秩序実現の一例として—」『RIETI Discussion Paper Series 07-J-051』、参照。

居住地国での配当課税の態様と係わっていると主張したが、EFTA 裁判所は、ECJ の判決を引用しつつ、源泉地国での内外差別は租税条約や居住地国での立法で認められる課税上の優遇措置によって救済されることはありえないと反論した。しかし、この論旨が Manninen の事案とまったく異なっていることは明らかであり、判決の根拠の一貫性が問われることは避けられない。

以上の個人株主の対内配当、対外配当に対する ECJ の判決から見えるのは、対内配当の場合には、国内で投資する居住者と外国に投資する居住者が比較され、他方、対外配当の場合には、居住投資家への税と非居住投資家への税が比較され、それぞれ後者が不利になるケースが EC 条約違反とされていることである。つまり、対内配当の場合には資本輸出中立性が、対外配当の場合には資本輸入中立性が判断の基準とされており、内外無差別を判定する基準が状況に応じて使い分けられている。この点が、Graetz=Warren により「恣意的で形式主義的」と批判されているのである⁴⁸。

2. 1. 4. インピュテーション制度下での法人課税のケース

Graetz=Warren が取り上げる *Metallgesellschaft Ltd and Others* (2001 年)、*ACT Test Claimants* (2006 年)、*FII Test Claimants* (2006 年) はいずれもイギリスのインピュテーション制度の下での法人税制と係わる事案である。ここで、イギリスのインピュテーション制度について、改めてその概要をまとめておくと次のとおりである⁴⁹。

まず、イギリスの子会社がイギリスの親会社に配当を支払うケースをみると、グループ・リリーフ制度を選択する場合と選択しない場合とで前納法人税 (ACT) の扱いが異なる。(1) 選択する場合、子会社は配当の支払い時には ACT を納付せず、後に親会社が株主に配当を支払う際に親会社が ACT を納付する。(2) 選択しない場合には、子会社が配当支払い時に ACT を納付する。親会社が子会社から受け取った配当は、課税済み投資所得 (franked investment income: FII) として親会社への課税は行われない。親会社は株主に配当を支払う際には ACT を納付しない。いずれの場合も、ACT を納付した会社は ACT 控除後の本来の法人税 (mainstream corporation tax: MCT) を納付する一方、株主は ACT の全額ないし一部に相当する株主税額控除を受け取る。

つぎに、イギリス子会社の親会社が外国法人の場合にはグループ選択はできず、外国親会社に配当を支払う際には、必ず ACT を納付しなければならない。このケースでも、当該外国と

48 Graetz & Warren [2007], *op. cit.*, pp.1602-1603.

49 *Ibid.*, pp.1604-1605.

イギリスの間での租税条約に規定があるかどうかで課税方法が異なる。(3) 条約に規定がある場合には、イギリスは全額ないし一部の税額控除を認め、配当・税額控除の合計額に源泉徴収税を課する。(4) 条約に規定がない場合、イギリスは配当には課税しないが、株主税額控除も認めない。

以下、検討対象とされた事案にも、対外配当と対内配当の双方がある。*Metallgesellschaft*、*ACT Test Claimants* は前者、*FII Test Claimants* は後者の事案である。

Metallgesellschaft の事案は、ACT を納付したイギリス子会社（親会社は外国法人）が、法人税の納付にあたり税額控除を得るのに相当の期間を要するため、現在価値の点で不利だとしてクレームを申し立てたものである。これについて、ECJ は、外国親会社と国内親会社がどちらもイギリス子会社からの配当に対しイギリスでの課税を免除されているとの理由から⁵⁰、両者は同じ立場にあるとして、外国親会社に支払われる配当に ACT の免税を認めるよう判示した。イギリスはその後、ACT を廃止したが、それは ECJ がいずれ ACT を無効にするだろうと予測した結果だとされている⁵¹。

ACT Test Claimants の事案も、対外配当に係わる⁵²。原告は、イギリス子会社から配当を受け取る場合、国内親会社も外国親会社もイギリスでの課税を免除されている点で同等の立場にあるにもかかわらず、租税条約で認められていない場合、外国親会社への配当は株主税額控除を認められないとの理由で、ACT 制度は内外差別だと主張した。これに対し、ECJ は、イギリスは国内親会社への配当には株主税額控除を適用できるが、外国親会社への配当には適用できないため、両者は同じ立場にないとした。また、配当は多重法人課税や経済的二重課税の双方にさらされる可能性がある、さらに、「一連の税負担」や経済的二重課税を回避すべきかどうか、またどの程度までかを決定するのは加盟国であるとして、外国法人への対外配当にそうした税額控除を認める必要はないと判示した。この判決は、*Metallgesellschaft* の事案の結論とまったく異なるのである。

Graetz=Warren は、*Metallgesellschaft* のケースでは、国内親会社と外国親会社が同じ立場にないとのイギリスの主張を ECJ は拒否していたにもかかわらず、一転して本事案では認めていることは「不可解 (puzzling)」だと指摘している。また、同じく *Metallgesellschaft* のケース

50 免除されている理由が異なることは、ECJ も認めた。すなわち、外国親会社は外国法人であるから、当然、イギリスの法人税は課されない。国内の親会社が配当に課税されないのは、多重法人課税となるのを回避するためである。ところが、ECJ は、その違いは関係ないとし、国内親会社と外国親会社の立場を同一だと仮定して、イギリス子会社の課税に違いがあるのは内外差別に他ならないと結論したのである。Cf. *Ibid.*, p.1605.

51 *Ibid.*

52 *Ibid.*, pp.1606-1607.

では、法人税と個人所得税を一体的に捉える必要はないとしたにもかかわらず、ここでは多重法人課税や経済的二重課税の可能性を指摘して一体的に捉えているのは矛盾していると批判する。問題なのは、こうした論旨の変更や矛盾について筋の通った説明をまったく行っていないことである。

最後に、*FII Test Claimants* の事案は、外国子会社からイギリスの親会社に分配される対内配当のケースである。判決は、親会社への対内配当について ACT を免税すること、また、個人株主に対しインピュテーション税額控除を適用することを求めるものであった。ECJ は、対内配当について国際的二重課税を排除することは居住地国の義務だとしたが、Graetz=Warren は、そこには3つの重要な問題点が存在すると指摘する⁵³。

第1に、効果が同様であれば、国内所得と国外所得にまったく同じ取り扱いを適用する必要はないことを、ECJ は判示した。それは、外国源泉配当が、「国内源泉配当に適用される税率よりも高い税率を当該加盟国で課されなければ」、加盟国は国内子会社からの配当に課税免除を適用でき、他方、外国子会社からの配当に税額控除を適用できるとしたことを指している⁵⁴。しかし、これはとても明晰な論旨とはいえないと Graetz=Warren は批判する。しかも、ECJ は、こうした曖昧な理屈づけを法人ポートフォリオ投資についても適用し、外国法人の10%以下の株式保有にも間接外国税額控除を拡張適用することを認めた⁵⁵。

第2は、イギリス親会社が、イギリス子会社から支払われた配当を株主に配当する際には、みずからは ACT を支払う必要はないのに対し、外国子会社からの配当を株主に配分する際には、外国子会社が納付した外国税額と ACT 債務を相殺できないのは、EC 条約に違反するとされた問題である。これは、多重法人課税、経済的二重課税、および国際的二重課税の複雑な相互関係に係わる問題である。

国内配当の場合、親会社が子会社の納付した ACT を税額控除できるのは、多重法人課税を回避する意味合いからであり、他方、個人株主がインピュテーション税額控除を利用できるのは、経済的二重課税を回避するためである⁵⁶。

他方、外国子会社からの対内配当の場合の課税関係は次のようになる。親会社は受取配当に課税されることになるが、同時に、配当に係る外国の源泉徴収税に対する外国税額控除、および親会社が外国子会社の株式の10%以上を保有していれば、間接外国税額控除が認められる。

53 *Ibid.*, pp.1609-1611.

54 Case C-446/04 [2006], ECR I-11753, paras. 49-57.

55 イギリスの当時の間接税額控除の要件は、外国子会社の10%以上の株式保有であったが、ECJ が、判決において、明確な根拠もなく10%以下のケースについても容認したことを、Graetz=Warren は批判したのである。Cf. Graetz & Warren [2007], pp.1608-1609.

したがって、外国の法人税率がイギリスと同率であれば納付すべき税額はない。次いで、親会社が外国源泉の配当を株主に配分する際には、ACT の納付が求められるが、この外国源泉配当を「外国所得配当 (foreign income dividend: FID)」として申告することで、MCT の納付に際し ACT の還付を求めることができる。個人株主は税額控除を受け取れないが、FID は低税率でイギリスで課税されたものとして取り扱われる。

Graetz=Warren の数値例を紹介すれば、外国子会社が 100 を稼得し、30 の法人税を納付する。70 の現金の配当を受けると、イギリス親会社の課税所得は 100 となるが、間接外国税額控除の適用により税の納付はない。これは国際的二重課税と多重法人課税を回避するものである。(インピュテーション制度のもとでは他でも同様だが、) イギリスでは、親会社がこの外国源泉配当を株主に配分する際には ACT を納付しなければならない⁵⁷。ECJ の判決が主張するように、もし ACT を納付しなければ、株主は、間接外国税額控除により親会社レベルでイギリスにおいて徴収されていない税について、税額控除を受けることになる。実際、個人株主への配当の際に ACT を課税することは、国際的および経済的二重課税を復活する。イギリスが FID を創設したのは、この負担を軽減するためであった。

ところが、イギリス親会社の納付する ACT と子会社の納付した外国税とを相殺するよう求めることは、事実上、法人の外国税額控除を個人株主に回すようイギリス親会社に求めることになる。それは、国際的二重課税、多重法人課税、経済的二重課税の論理レベルを混乱させるものだと、Graetz=Warren は批判するのである。

最後に、FID 制度は EC 条約の基本的自由を侵害しているとする ECJ の判決の問題である。ECJ は、その理由として、(1) イギリス親会社は MCT の納付時まで ACT の還付を待たなければならないこと、(2) FID を受け取る個人株主はインピュテーション税額控除により税の還付を受ける代わりに、低い方の標準税率で課税されることを挙げた。FID 制度は、対内配当に対する追加的な税負担を軽減ないし除去しようとするイギリス独自の制度であったにもかかわらず、ECJ は上記のとおり、外国所得と国内所得を同等に取り扱っていないとして無効だと宣言した。ECJ の制度認識の誤りと混乱の当然の結果といえよう。

56 このケースについて、Graetz=Warren は簡単な数値例を示している。法人税率を 30%、子会社の稼得所得を 100、30 の ACT (と MCT) を納付し、70 を親会社に FII として配分する。親会社は受取配当について非課税、個人株主への分配時には ACT の納税義務はない。個人株主は 100 (70 + ACT30) の所得に課税されるが、30 のインピュテーション税額控除を認められ、株主の税率が 30% ならば、70 が手元の所得として残る。親会社は子会社の ACT を税額控除できるため、多重法人課税を回避できる。他方、個人株主のインピュテーション税額控除は経済的二重課税を回避する。Cf. *Ibid*, pp.1609-1610.

57 外国税額控除があるために、ACT と相殺されるはずの MCT が存在しない結果となることが、いわゆる surplus ACT 問題を引き起こしたことは、拙稿 [2004a] でふれたとおりである。

以上の分析を総括して、Graetz=Warren は次のように ECJ 判決の矛盾を指摘する。

ACT Test Claimants と *FII Test Claimants* の判決を一体として理解すれば、ECJ は、少なくともインピュテーション制度の下で法人株主に配当が支払われた場合、源泉地国ではなく居住地国こそが、国際的二重課税を救済しなければならないとしたことになる。このことは、EC 条約の基本的自由のあり方として資本輸入中立性ではなく、資本輸出中立性を ECJ が選択したことを意味する。しかし、この ECJ の立ち位置は、*Focus* での判決と矛盾する。また、*ACT Test Claimants* 判決の 11 カ月前の *Bouanich* 判決（2006 年）とも矛盾する。*Bouanich* では、源泉地国が、外国および国内の株主に対し、株式償還に係わる同じ特典を与えるよう要求しているからである。こうした矛盾について、ECJ の判決は実質的な説明をまったく行っていないと、Graetz=Warren は批判するのである。

2. 1. 5. 源泉徴収税のケース

最後に、源泉徴収税に係わる 2 つの判決を手短に付け加えておこう。

まず、*Kerckhaert* の事案は、フランス企業から配当を受け取るベルギーの個人株主に係る対内配当のケースである⁵⁸。両国間の租税条約では、ベルギーの株主は、フランスから株主税額控除を認められ、現金配当と税額控除の合計額に対しフランスの源泉徴収税を課される。対して、ベルギーは、国内であれ外国であれ、配当にはすべて 25% の課税を行うが、フランスの源泉徴収税には外国税額控除を認めない。このためベルギーの株主側は、フランスからの対内配当は国内配当よりも税負担が重いと主張したのである。この事案について、ECJ は、ベルギーは内外の配当を同等に取り扱っており、EC 条約違反ではないと判示した。その理由は、クロスボーダーの配当に対する追加的負担は「2 つの加盟国の課税主権が同時に行使された」ことの結果だからというものであった。だが、ECJ が係わったほとんどすべての判決が、2 つの加盟国の課税主権の同時的な行使に関連しており、源泉徴収税のケースだけが EC 条約違反にならない理由は一体どこにあるのか。こうした判決がなされた原因は、源泉徴収とインピュテーションとは機能的に同等であることを理解していないところにあると、Graetz=Warren は批判する。結局、多重法人課税、経済的二重課税、国際的二重課税が相互に絡む複雑な問題の解決のための試金石として、もっぱら「内外無差別」といった単一の基準だけを当てはめようとするれば、分析に欠陥が生ずることは避けられないとの Graetz=Warren の指摘は、正鵠を射ているといえよう。

もう一つの *Denkavit* の事案は、親子会社指令の施行以前のフランス子会社からオランダ親

58 *Ibid.*, pp.1612-1613.

会社への対外配当に係る源泉徴収税のケースである⁵⁹。フランスが、外国親会社への配当には25%（租税条約が適用されると5%）の最終源泉徴収税を課税する一方、国内親会社への配当についてはほとんど免税として、両者の扱いを異にしていることに対し、ECJはEC条約違反とした。仏蘭租税条約では、オランダは対内配当に課税できるが、フランスの源泉徴収税には税額控除を認めていた。フランスは、2加盟国間での配当に対する税の配分方法については、両国間の租税条約が尊重されるべきだと主張したが、ECJは、租税条約もオランダ法もフランスで外国親会社に支払われる配当の税負担が高まるのを救済していないとして、その主張を退けたのである。

この *Denkavit* 判決での ECJ の文意ははっきりしないが、国内配当への源泉徴収税の免除を対外配当にも適用する義務が源泉地国に生ずるのは、居住地国においてまったく税額控除が利用できない場合に限られると解釈できるとすれば、判決の立論は堂々巡りの議論になると Graetz=Warren は批判する。なぜなら、*Manninen*（対内配当について居住地国に税額控除の適用を求める）と *Denkavit*（対外配当について源泉地国に源泉徴収税の免除を求める）の判決を結合した場合の論理は、「源泉地国の義務は居住地国がその義務を決断するかどうか依存し、次いで居住地国の義務は源泉地国がその義務を決断するかどうか依存する、等々」になると、Graetz=Warren は指摘する。

外国親会社に支払われる配当にも源泉徴収税の免除が適用されなければならないとの *Denkavit* の判決が下されたのは、外国親会社に支払われる配当に株主税額控除を認める必要はないとする *ACT Test Claimants* の判決のわずか2日後だという。Graetz=Warren が指摘するとおり、ECJ が *ACT Test Claimants* の事案において源泉地国の課税権を守ることを正当化の根拠としたその論理は *Denkavit* の事案にも等しく適用できるはずである。ECJ は、前者に係わる税は法人レベルの税であり、後者の場合は株主レベルの税であることを根拠に2つの判決を区別しているように見受けられるが、Graetz=Warren によれば、ECJ はここでも源泉徴収税とインピュテーションとの関係を誤解しているとしている。

2.2 ECJ 擁護論とその含意

以上にみてきたように、Graetz=Warren 論文は、ECJ 判決について詳細に検証したうえで、その判決には著しい不安性があることを厳しく批判した。しかし、こうした否定的評価に対して、ECJ を擁護する見方も存在する。ここでは、その代表的な論者である F. Vanistendael の主張をとりあげ、その含意について検討しておこう。

59 *Ibid.*, pp.1614-1615.

Vanistendael は、「欧州司法裁判所を擁護して」⁶⁰と題する論考において、ECJ に向けられた批判を検討したうえで、むしろ ECJ の果たす役割を積極的に評価した。ECJ への批判として Vanistendael が概括した論点は、大きく 2 つある。ひとつは、ECJ はその司法上の権限を逸脱し、加盟国の課税自主権を侵害しているとする批判である。いまひとつは、課税管轄権の決定に当たり加盟国の領土主義および主権を適用する際に ECJ は首尾一貫性を欠いており、また新たな「課税権」を創造しているとする批判である。

前者の批判については、ヨーロッパでもしばしば聞かれる主張だが、Graetz=Warren の指摘が最も的確に表現しているとして、次の一節を引用している。すなわち、「現在までの ECJ の判決は、われわれには典型的な立法問題だと思われる事柄を各国が解決する自由に対し、潜在的に驚くべき制約を課していることを示している。それは、EU の課税条項に拒否権を持つ加盟国の課税自主権とは根本的に矛盾する制約である。」⁶¹

一方、後者の批判は、いくつかの論点からなっている。ここで取り上げられているのは、最もラディカルな批判を展開しているとされる D. Weber などの主張である。その内容は、第 1 に、法制度間の競争は域内市場の基礎の一つであり、租税制度間の競争は政府の効率性を高め、経済制度の効率性全般に貢献するとし、それには、資本輸入中立性こそが域内市場にとってのベストの解決策だとする批判である。第 2 に、人、サービスないし資本の対内移動に関して、ECJ は、領土主義原則に基づく課税権の制限を考慮に入れつつ、一貫して基本的自由を適用してきたが、問題は、居住者たる納税者の対外移動に領土主義原則を適用しているところにあるとの批判である。第 3 に、ECJ がその判決により、ある者ないしあるタイプの所得を課税すべきだと要求するとすれば、共同体法は課税権を創造していることになり、それは加盟国の主権を直接侵害することになるとの批判である。最後に、Marks & Spencer 事案⁶²にみられるように、ECJ が非居住者を居住者として取り扱うよう加盟国に要求することは、無理やりその立法的管轄権を拡張するものであり、EC 条約の基本的自由という消極的統合手段を積極的統合システムとして利用することだとする、前項と類似する批判である⁶³。

60 Vanistendael, F. [2008], "In Defence of the European Court of Justice," *Bulletin for International Taxation*, Vol.2, No.3.

61 Graetz & Warren [2006], *op. cit.*, pp.1207.

62 この事案は、イギリスの小売企業が多額の損失を抱えるベルギー、フランス、ドイツの子会社を閉鎖ないし売却した事案である。イギリス税法では、グループ・レリーフ制度により国内の企業グループであれば損益の通算が可能であるが、グループ企業が国外の子会社の場合には通算を認めていないことが、EC 条約 43 条の保障する開業の自由に反しないかが問題となった事案である。ECJ は、イギリスがグループ・レリーフを外国子会社に認めていないことを正当としながらも、当該子会社がその所在地国で損金を控除する可能性がない場合に、損金の通算を認めないことは比例原則に反するとした。今村隆 [2009]「欧州裁判所を擁護して」『租税研究』第 713 号、318-319 頁、参照。

こうした批判に対して、Vanistendaelは次のように反論する。*Marks & Spencer* 事案について、ECJ は究極的には、居住地国、源泉地国という本質的概念よりも域内市場の概念を優先すると選択行った（またそうすべきだ）が、それにもかかわらず ECJ が各国の課税権の境界を尊重することで各国の租税制度を擁護する必要性に配慮したことは明かだ、と⁶⁴。その上で、まず、法的根拠なしに納税者に新たな権利を創造しているとの批判に対し、第1に、加盟国の持つ課税権は絶対的でも、排他的でもないと反論する。欧州共同体の創設者たちは、直接税の分野でも共同体に立法権を許すことを明らかに意図していたが、直接税が域内市場の運営に重要な役割を担っている以上、加盟国の課税権が排他的ではないことは明かである。また、租税法を含む加盟国のあらゆる法律は EC 条約の条項の適用を受けるのであり、その意味で、課税権は絶対的なものではない、と⁶⁵。第2に、ECJ の税及び税以外の無数の判決によって、欧州共同体の法秩序と加盟各国の法秩序の相対的な階層構造がいったん結成されると、EC 条約の下での基本的自由の執行が、以前には存在しなかった「新しい課税権」を創造する結果になることは避けられないという。「課税権」を含むこれらの権限を創造するという点では、ECJ は国際裁判所や最高裁判所、憲法裁判所が同様に法律に基づいて役割を果たすのとまさしく同じやり方でふるまっているのだ、と主張している⁶⁶。

では、ECJ はどの方向に進むべきなのか？ Vanistendael によれば、それは域内市場での自由かつ公正な競争の方向だという。ただし、それは回答の一半であり、域内市場の内部で、各加盟国が市民に対する公共サービスの提供に必要な歳入の主要部分を調達することのできる実行可能な租税制度を持つことがもうひとつの目標だという。問題は、これら2つの目標の間での正しいバランスは何か、そして、そうしたバランスを達成する基本的原則はどれか、ということである。租税政策上の問題のうち ECJ が一定の立場を採るべきでないものは数多あるが、唯一立場を明確にすることが正当化される重要な政策問題が、資本輸出中立性か資本輸入中立性かの選択だという。域内市場の中核は競争に基礎をおいており、加盟国の租税制度間の競争は資本輸入中立性によってこそ最も効果が発揮され、資本輸出中立性の下では競争はほぼ完全に排除されるという⁶⁷。この点では、Weber と見解は一致する。

こうして、Vanistendael は次のように結論する。ECJ がヨーロッパで行っていることは、各国の租税制度を一般に EC 条約と、またとくに域内市場と適合するよう再構築しようとする試

63 Vanistendael [2008], *op. cit.*, pp.91-92.

64 *Ibid.*, p.93.

65 *Ibid.*, pp.93-94.

66 *Ibid.*, pp.94-95.

67 *Ibid.*, pp.95-96.

みである。それは、立法により多重国家の租税制度を構築することさえきわめて困難な事業であるのに、ましてや判例法により取り組むことはさらに困難であることを銘記すべきだ、と⁶⁸。

この Vanistendael の論文は、ライデン大学の International Tax Center での修了記念講演 (Maarten J. Ellis Lecture) が基礎となっているが、これに対しては主催者側の Ellis が簡単な論評を寄せている⁶⁹。その評価は、遠回しながら Vanistendael の主張とはまったく異なるものである。

第1に、資本輸入中立性の方が自由市場原則によりうまく役立つとして、ECJ は資本輸入中立性か資本輸出中立性かの選択を明確に行う権限を持っているとの主張に対し、Ellis は、裁判所はそうした重大な決定を行うような場所 (forum) ではないと批判する。その選択は基本的に政治的な選択であり、ECJ によるそうした選択が正当で、合理的で、合法的であるとは思われないという。資本輸入中立性、資本輸出中立性の双方にそれぞれ論拠があり、そこでの争点に合理的な疑問の余地がないなどとはいえないからだという。実際、多くの国で適用されている資本輸入中立性は資本輸出中立性の特徴も併せ持っており、逆の場合にも同じことがいえる。持株会社や投資会社が、伝統的な資本輸入中立性の採用国を犠牲にして、伝統的な資本輸出中立性の採用国でその数を増やしているのをみれば、もはや「資本輸入中立性 vs. 資本輸出中立性」という選択が支配的な影響力を持っているとは言えないことは明らかだと指摘する⁷⁰。

第2に、政策問題について ECJ が判決を下すのを肯定的に評価する Vanistendael が、加盟国の政策選択が明確ではなく、大多数によって支持されていない場合には、ECJ は判決を控え、立法過程に解決を委ねるべきだと補足していることに対しても、Ellis は同意できないという。明らかに、基本的原則に言及せずに判決を下すことが可能な場合には、ECJ はそうすべきであり、また疑問の余地なくそうするだろう。だが、ECJ はきわめて重要な間接的機能を持っており、とくに共同体としての選択がない場合に、基本的原則と関連する特別のケースについて判示することで、すべての者に対してひとつの解をさし示すことになるという。ECJ が立法を行う場所ではないことは明らかだが、その場しのぎのパッチワーク的な ECJ による解決策は不確実で予測不可能なため、立法を行う権限のある人々（欧州閣僚委員会や欧州議会）に対する有権者、とくにビジネス界からの圧力を増大させていると、Ellis は指摘する。それこそは、確固たる目標を実現するうえでの抗しがたい圧力を示す古典的な事例にほかならず、圧力をさらに維持していこうと、Ellis は反語的な表現で論評を締め括っている⁷¹。

68 *Ibid.*, p.98.

69 Ellis, M. J. [2008], "In Defence of the European Court of Justice — Response to Frans Vanistendael," *Bulletin for International Taxation*, Vol.2, No.3.

70 *Ibid.*, p.99.

以上みてきたように、Vanistendael による ECJ 擁護論はやや一般的なレベルでの擁護論にとどまり、ECJ の判決の細部にまで踏み込んだ議論とはいえない。しかも、Ellis が論評するとおり、資本輸出中立性・資本輸入中立性の選択にしろ、判例法により事実上立法的効果を積み上げることには、ECJ がそうした方向を追求することには大きな異論が存在する。われわれは、クロスボーダーの配当所得等を中心とする国際的な資本所得と法人課税のあり方について、改めて検討する必要性に迫られているといわなければならない。次節ではこの問題を取り上げて、本稿の締め括りとしたい。

3 国際的な資本所得と法人課税のあり方をめぐって

これまでとは次元の異なるグローバル化の進展、また多国籍企業、とりわけ GAFA に代表される IT 企業の台頭、さらに情報・通信技術の急速な発展や金融・情報資本主義の性格の強まりなど、さまざまな要因が積み重なり、世界資本主義を取り巻く経済環境は大きく変貌しつつある。それとともに、1920 年代に形成された国際課税の基本的枠組みについても、抜本的な見直しが避けられなくなっている。OECD・G20 によって主導されてきた近年の BEPS プロジェクトの取組みは、そうした見直しの表れといえよう⁷²。BEPS パッケージの 15 項目の行動計画は、2015 年 10 月の BEPS 最終報告書の公表を受けて、現在はプロジェクト参加各国・地域において国内法の整備や既存の租税条約等の改正を具体的に進める段階に入っているが、最終報告書自体は強制力を持たないいわばソフトローであるため、改革がはたしてどこまで実行に移されるかは、今後の進展いかんにかかっている。そもそも BEPS パッケージ自体、なおさまざまな問題点や弱点を抱えており、パッケージが実行されれば直ちに国際課税改革が完成するというわけではない。それは、あくまでも改革のひとつのステップなのである。

ところで、これまでの国際課税制度の枠組みは、国際的二重課税の排除と資本輸出国の課税権の優越を理念として築き上げられてきた。しかし、超独占ともいえる多国籍企業の経済的支配力の拡大は、本国あるいは進出先のいずれの国・地域においてもほとんど、あるいはまったく税負担をしていないという、いわゆる「国際的二重非課税」問題をひき起こしており、これこそが国際課税制度を改革するうえでの最大の課題のひとつとなっている。多国籍企業とその

71 Ibid., pp.99-100.

72 BEPS プロジェクトに関する内外の文献は枚挙にいとまがない。筆者じしん、次のような検討を行った。拙稿 [2015]「BEPS と国際課税原則—ハイブリッド・ミスマッチ・アレンジメントを中心に—」日本租税理論学会編『国際課税の新展開』財経詳報社、同 [2018]「BEPS プロジェクトと国別報告書」『大阪経大論集』第 69 巻第 2 号、同 [2020]「巨大プラットフォームの出現とデジタル課税」日本租税理論学会編『租税上の先端課題への挑戦』財経詳報社、(近刊予定)。

グローバル・ネットワークは、アグレッシブ・タックス・プランニングを駆使して膨大な利潤をタックス・ヘイブンなどに蓄積し、租税回避を図っているのである⁷³。一方、世界の富裕層も多国籍企業グループを含むさまざまな源泉から富を蓄積し、やはりタックス・ヘイブンなどを最大限に活用して租税回避を図っているとされる。金融・情報資本主義は、こうした傾向を著しく助長し、促進してきたといつてよい⁷⁴。

多国籍企業による租税回避や富裕層への富の極度の集中、格差と不平等の極端な拡大が世界的規模で進むもとで、国際課税制度の改革に求められる課題はおのずから明らかである。すなわち、多国籍企業による租税回避、二重非課税・多重非課税を国際的に規制するとともに、富と所得の格差拡大を抜本的に是正するために、各国において、またグローバルな視点から資産・所得に対する公平な課税を実現すること、これらこそがもっとも重要な政策目標となるであろう。

多国籍企業による租税回避や国際的な二重非課税・多重非課税に対抗するための戦略については、OECD・G20の主導により「BEPS 包括的枠組 (Inclusive Framework on BEPS)」の参加国・地域⁷⁵のもとで進められている15項目の行動計画が、どこまで有効性を発揮できるかが鍵となる。とりわけ重要なのは、デジタル経済の課税上の課題への対応を図る「行動1」、移転価格の算定結果と価値創造との一致を確保しようとする「行動8～10」、移転価格の文書化と国別報告を義務づける「行動13」などである⁷⁶。「行動1」については、2015年の最終報

73 多国籍企業グループによる租税回避の実態については、たとえば、OECDのBEPS行動11報告書がその一端を推計している。それによれば、BEPSによる全世界の法人税収の逸失額は毎年度1000億ドルから2400億ドル、世界の法人税収の4～10%に及ぶとされている。Cf. OECD [2015], *Measuring and Monitoring BEPS, Action 11-2015 Final Report*, p.101. このほか、IMFの研究者の推計では、OECD加盟国で4000億ドル超、発展途上国で約2000億ドル、また、Tax Justice Networkの研究者による推計では全世界で約5000億ドル、うち途上国が約2000億ドルの法人税収の喪失とされている。Cf. Cobham, A. [2017], "Tax Avoidance and Evasion - The Scale of the Problem," *Tax Justice Network Briefing*.

74 富裕層によるオフショアでの富の蓄積の実態にも多くの研究があるが、その推計規模には相当の幅がある。国際NGOのTax Justice Networkによれば、その範囲は最小値のG. Zucman推計による7.6兆ドル(2013年)から最大値のJ. Henry (Tax Justice Network)推計による21兆～32兆ドル(2012年)にまで及ぶ。課税申告されていない資産額の規模はその範囲内のどこかに存在すると推測されるが、いずれにしても膨大な個人資産が秘匿されていることがわかる。また、同じく国際NGOのOxfamは、世界の貧富の格差は年々拡大しており、極度の富の不平等が進行していると指摘する。例えば、2019年1月に公表されたペーパーによれば、富の集中はすさまじく、2017年には世界人口の半分38億人の貧困層の資産に匹敵する資産をわずか43人の億万長者が保有していたが、翌18年にはその数はさらに26人に減少した。また、世界の億万長者の資産は2018年に9000億ドル、1日当たり25億ドル増大したが、38億人の貧困層の資産は11%減少したという。Cf. Cobham [2017], *ibid.*; Oxfam [2019], "Public Good or Private Wealth?," *Oxfam Briefing Paper*.

75 その参加国は、2019年12月現在、137の国・地域からなっている。(https://www.oecd.org/tax/beps/inclusive-framework-on-beps-composition.pdf)

76 さしあたり、BEPSプロジェクトに関する前掲拙稿(注72)を参照。

告書公表後も、その具体的な対応措置のあり方をめぐり検討作業が続けられており、2020 年末をめどに報告書が取りまとめられる予定となっている。移転価格対応の「行動 8～10」は、定式配分方式を拒否し、依然として独立企業原則を基礎とする枠組を維持しており、多国籍企業のアグレッシブ・タックス・プランニングにはたしてどこまで対抗できるのか、疑問を残している⁷⁷。

BEPS パッケージの推進とともに視野に入れられなければならないのは、世界経済環境の著しい変貌に対応して、改めて資本所得と法人課税に対する国際的な所得課税制度のあり方を検討することである。

租税のあり方については、一般に公平と効率がもっとも重要な租税原則として指摘されるが、それは国際課税制度においても同様である。ただし、国際課税の領域においては各国の租税制度や歴史的慣行、政治経済状況などが異なるため、各国の間での税制の調整はきわめて複雑な問題に直面することになる。国際課税制度における公平と効率のあり方について、最初に理論的、体系的に明らかにしたのは、マスグレイブ夫妻である。まず、国際的な公平の基準について、個人間の公平（interindividual equity）と国家間の公平（international equity）が区分される⁷⁸。個人間の公平は、さらに国際的な意味合い（international sense）での公平と一国的な意味合い（national sense）での公平にわけられる。前者は、国内のみならず外国で稼得した所得を含む全世界所得に対する税負担（国内税および外国税の合計）が国内のみで稼得した同額の所得に対する国内税の税負担と等しくなるよう所得税制を構築する考え方をさす。これに対し、後者は、外国に納付した税を控除した残りの全世界所得と同額の国内所得とに対する税負担を同等にするとの考え方を意味する。前者の基準は、居住者の全世界所得に対する算出税額から外国源泉所得に係る外国での納付税額を税額控除（tax credit）することにより、充足される（外国税額方式）。他方、後者では、居住者の全世界所得から外国税額を損金算入ないし所得控除（deduction）することにより基準が達成される（外国税額損金算入方式）。

一方、国家間の公平の問題は、所得課税だけでなく生産物税についても生ずるが、ここで取り上げるのは所得課税についてである。それは、国際的な要素移動、とくに国際投資により生み出される経済的利益について、源泉地国（資本輸入国）への公正な配分に係わる概念であり、基準である。それは「国民的利益（national gain）」「国民的損失（national loss）」に係わる概念であるが、その経済的利益に対する課税面についてみれば、源泉地国の税収の増加とし

77 前掲、拙稿 [2020]、参照。

78 Musgrave, R.A. and P.B. Musgrave [1989], *Public Finance in Theory and Practice*, fifth ed., pp.568-569. また、藤田晴 [1992]『所得税の基礎理論』中央経済社、291-294 頁、も参照。

て表れる。源泉地国は、その管轄権内において非居住者が稼得する所得に対し優先的な課税権を持っており、居住地国（資本輸出国）への利益の配分は、源泉地国が規定する課税ベースの定義、およびそれに適用される税率によって決まることになる。課税ベースを別とすれば、国家間の公平は、各源泉地国における税率を等しい水準に設定することにより達成される⁷⁹。

次に、国際的な効率とは、地域や国により利潤税率が異なる、あるいは財政的純利益や純負担が異なる場合に、資源がその最も効率的な利用にふり向けられるように、経済活動の立地を選択することを意味している。経済活動に課税が行われると死重損失（deadweight loss）が生じるが、そのロスを可能な限り小さくすることが効率性を高める、つまり税の中立性を確保することにつながる。この国際的な効率にも、全世界的規模での効率（worldwide efficiency）と、一国規模での効率（national efficiency）とがある。前者は、国際投資所得に対する外国税額に居住地国で外国税額控除を適用することにより達成される。後者は、外国税納付後の収益が国内投資に対する税引前収益に等しくなる場合、つまり外国源泉所得に対する外国税を課税所得から所得控除することにより充足される⁸⁰。

ところで、法人レベルでの公平にとどまらず、個人レベルにまで至る、資本所得に対する国際的に公平な課税の一般的規範モデルについては、マスグレイブにならって別稿ですでに検討した⁸¹。そのモデルでは、管轄権間の公平（interjurisdictional equity）、投資立地中立性（locational neutrality）、納税者間の公平（taxpayer equity）の3つの基準が示される。管轄権間の公平は、既述の国家間の公平と同義であるが、規範モデルでは課税ベースの算定は独立区分会計（separate accounting）ではなく、定式配分（formula apportionment）によることが望ましく、しかも同一の定式がすべての国で統一的に適用されることが決定的に重要だとされている。投資立地中立性は、資本配分の世界的規模での効率性を実現する条件とされており、資本輸出中立性を意味している。最後に、納税者間の公平も一国内での公平ではなく、グローバル所得についての居住地国での公平を要請するものである。そのため、源泉地国における法人税と居住地国における個人所得税とを統合する完全統合型の所得税制度が必要となる。

規範モデルを実現するには、次の4つの条件が前提となる。すなわち、①管轄権間の公平を

79 国家間の公平については、拙稿 [2005]「国際的インテグレーションと国際租税調整（上）」関西大学『商学論集』第50巻第1号、でふれた。詳細については、次を参照。Musgrave, R.A. and P.B. Musgrave [1972], "Inter-Nation Equity" in Bird, R.M. and J.G. Head (eds.), *Modern Fiscal Issues : Essays in Honor of Carl S. Shoup*, University of Toronto Press, pp.63-85.

80 Musgrave and Musgrave [1989], op.cit., p.569, pp.571-572

81 拙稿 [2004]「法人税と国際的インテグレーション — その理念型と現実 —」関西大学『商学論集』第49巻第5号。また、次を参照。Musgrave, P.B. [1987], "Interjurisdictional Coordination of Taxes on Capital Income," in Clossen, S. (ed.), *Tax Coordination in the European Community*, pp.197-225.

実現するために、各源泉地国の法人税率を同率とする、②居住地国が源泉地国の法人税を自国の個人所得税と統合する、③居住地国の個人所得税と源泉地国の法人税を統合する際の統合税額控除（integration credit）は税額の還付（refund）も含む完全税額控除である、④源泉地国の法人所得は留保されずすべて配当されるか、あるいは持分にに応じてそのすべてが株主に帰属計算される（発生ベース課税）、というものである。規範モデルではグローバル統合所得税型と絶対的法人税型の2つのタイプが想定されているが、いずれのタイプにおいても、各源泉地国の法人税率が同率であることが決定的な重要性を持つ。その場合に、管轄権間の公平だけでなく、投資立地の中立性も納税者間の公平も達成されるからである。なお、上記の4つの条件が満たされない場合、その度合いに応じてモデルは不完全な統合から、さらには非統合型の絶対的法人税型モデルに近づくことになる。

しかし、国際課税制度の現実、グローバル統合所得税型の規範モデルとは大きく隔たっている。世界は、国際的な税制の調整と統合に向かうどころか、むしろ国際的な租税競争と自国の国益のみを優先する国際租税政策を追求する方向性を強めている。その意味では、規範モデルはその有効性と現実性を失ったかにみえる。しかし、その現実が国際課税制度に求められている改革課題に対応できない現状が続く限り、むしろ逆に現行国際課税制度の方が公平・公正かつ効率的な制度から偏倚し、欠陥を持っていることをさし示す規準として、改めてその重要性が注目されるのではないか。

Graetz=Warren は、ECJ を批判するさきの論文において、「無差別を唯一の基準にすることは、難しい租税政策の決定において満たすべき効率性、公正性、執行可能性（administrability）といった考慮要因を必然的に押さえつけてしまう」⁸²と指摘している。租税政策の決定には、公正性などさまざまな要因が検討されなければならないことが強調されているのである。Graetz はまた、国際所得課税の問題点を論じた別の論文において、不適切となった国際課税原則、時代遅れとなった概念、出来の悪い租税政策について論じている⁸³。不適切な課税原則への固執の最たるものとされたのが、国際租税政策を資本輸出中立性と資本輸入中立性との選択として取り扱い、公正、経済的効率性、順守と執行の容易さ、国の対外政策の利益

82 Graetz & Warren [2006], *op.cit.*, p.1212.

83 Graetz, M.J. [2001], "Taxing International Income: Inadequate Principles, Outdated Concepts, and Unsatisfactory Policies," *Tax Law Review*, Vol.54, Issue 3, pp.261-336. この論文は国際課税政策の見直しについての貴重な指摘に富むが、この分野で支配的な影響を持ってきた P.B. Musgrave の研究成果に対して示した多くの疑問・批判については、マスグレイブの研究に対する誤解と思われる点が多く、必ずしも同意できない。とくに、マスグレイブが資本輸出中立性の政策により世界的な厚生が極大化されるとして、対外投資の効率性の側面を強調し、国家的中立性（national neutrality）が資本輸出国の厚生を極大化すると結論を下したとの Graetz の批判は、規範モデルの意義を見逃しているといわざるをえない。Cf. *Ibid.*, pp.274-286.

の増進など広範囲の原則が考慮されていない政策決定のあり方である。とくに資本輸出中立性が世界的規模での経済効率性の促進を重視し、自国の厚生を増進には無頓着である点を問題視した。また、時代遅れの概念とされたのは、統合的な多国籍企業の各事業を独立の事業主体 (entities) として扱うこと、経済的実質よりも取引の法的性質に基づいて決定するソース・ルール、独立企業間価格というフィクションに基づく移転価格税制、法人の居所という安定性を欠き操作可能性の大きい根拠に基づいて課税結果を決定する方式などである。最後に、不出来な租税政策については、資本輸出中立性と資本輸入中立性の「妥協の産物」となっている国際租税政策が、どのような政策結果をも容認してしまう問題を指摘する。そのため、対内投資に関しては、能動的な事業所得に対する源泉地国の課税優先権の強化、ポートフォリオ投資収益に対する条約上の源泉徴収税率の引下げ、その脱税防止のための多国間での情報交換の推進を説く。対外直接投資に関しては、能動的な事業所得からの配当を免税にするため国外所得免除制度 (exemption system) ないし部分的な免除制度の利点と欠点を徹底的に検討することを提起している。個人の対外ポートフォリオ投資所得に対しては、外国税額損金算入方式を適用するとともに、ミューチュアルファンドやその他の金融仲介機関に対する課税を新たに見直すとしている⁸⁴。

Graetz [2001] の主張には必ずしも同意できない論点もあるが、国際租税政策が資本輸出中立性や資本輸入中立性の選択論だけでなく、公平・公正、効率、執行可能性などさまざまな要因を考慮して決定されなければならないこと、また、独立企業間価格はフィクションであり定式配分方式に代替する努力が続けられなければならないこと、さらに資本輸出中立性、資本輸入中立性、主権国家の持つ自由な税率設定権という3つの原則が相互に相容れないことを示す「不可能性定理」を明らかにしたことなどは、注目すべき重要な論点である⁸⁵。これらの論点は、いずれもグローバル統合所得税型の一般的規範モデルの条件と重なるからである。グローバル統合所得税型のモデルでは、何よりも各源泉地国の法人税率が同率であることが管轄権間の公平、投資立地の中立性、納税者間の公平を同時に充足する条件であった。Graetz の主張する「不可能性定理」は、資本輸出中立性と資本輸入中立性の2つの原則が同時に達成されるのは資本所得がすべての国で同じ税率で課税される場合だけだということを意味している。そのためには、同一の税率、同一の課税ベース、源泉地・居住地での同一の税制という条件を満たさなければならない、それはほとんど不可能に近いということが「不可能性定理」の意味すると

84 国際ポートフォリオ所得に対して外国税額損金算入方式をとるべきとする提案については、次の論文でさらに詳細に展開されている。Graetz, M.J. & I. Grinberg [2003], "Taxing International Portfolio Income," *Tax Law Review*, Vol.56, Issue 4, pp. 537-586

85 Graetz [2001], *op.cit.*, pp.271-273, p.275, p.311, pp.317-318.

ころである。したがって、現実には、これらの原則の間での妥協を行うことを不可避にすることになる⁸⁶。しかし、「不可能性定理」は、もしその条件が満たされるならば、3つの原則が同時に達成され、グローバル統合所得税型モデルが実現することになることを示しているともいえる。

ECJの判決に対する評価をめぐって、国際租税政策の重要な争点とされた資本輸出中立性と資本輸入中立性の選択は、グローバル統合所得税型の一般的規範モデルの投資立地の中立性に該当する。しかし、規範モデルが示唆するのは、その選択論だけにとどまらず、それ以上に重視すべき規範こそ管轄権間の公平や納税者間の公平だということである。Graetzの上記の主張もそのことを裏づけている。たしかに現実はその方向からは乖離しているが、いかに困難と障害があろうとも、めざすべきはグローバル統合所得税型モデルの方向ではないか。そうでなければ、資本所得課税と法人課税は原則なき漂流を続けるほかなくなり、相乗的に国際租税競争が強まるなかで、各国は有力な税源の基盤をますます脆弱化させていくのではないか⁸⁷。

法人税の最低税率や共通課税ベースの提案など、これまでもさまざまな提案がなされてきたが、租税競争の圧力に押されて最低税率や一定範囲内に税率を維持する提案が実現することはなかった⁸⁸。しかし、世界の政治経済環境が大きく変化したいま、租税競争から転換し、国際課税制度の抜本的な改革の方向にかじを切ることができるかどうか。世界はいま岐路に立っているといえよう。

86 *Ibid.*, p.272.

87 ミシガン大学教授 Avi-Yonah は、グローバリゼーションの下で資本の国際的移動が高まっている時代に、各国が租税競争に流れに身を委ねるならば、資本所得への課税が大きく後退し、租税負担の多くが労働に転嫁され、貧富の格差が拡大するだけでなく、福祉国家の税源基盤が浸食され、社会のセーフティネットが弱体化すると強調している。Cf. Avi-Yonah, R.S. [2000], "Globalization, Tax Competition, and the Fiscal Crisis of the Welfare State," *Harvard Law Review*, Vol.113, No.7, pp.1573-1676."

88 例えば、ルディング委員会報告書（1992年）は法人税率を最低30%、最高40%に設定し、課税ベースの最低基準の設けるなどの提案を行った。また、欧州委員会のワーキング・ペーパー（2001年）も、加盟国間の税率の違いが課税ベースの違いよりも重要であり、税率のレベルこそが税負担の相違のもっとも重要な要因だと指摘した。Cf. Commission of the European Communities [1992], *Report of the Committee of Independent Experts on Company Taxation*, pp.15-16; Commission Staff Working Paper [2001], *Company Taxation in the Internal Market*, SEC (2001)1681, p.13. Graetz & Warren [2006] も、インピュテーション制度の下では対外投資に比べ国内投資家と国内投資が有利になる可能性については以前から知られており、そのため欧州委員会では長年にわたりさまざまな解決策が提案されてきたことを指摘している。

参考文献

- 馬場義久 [2006] 「二元的所得税と法人課税のあり方」証券税制研究会編『企業行動の新展開と税制』日本証券経済研究所
- 藤田晴 [1992] 『所得税の基礎理論』中央経済社
- 廣田司朗 [1974] 「所得税制史に関する一つの覚書」京都大学『経済論叢』第113巻第1号
- 今村隆 [2009] 「欧州裁判所を擁護して」『租税研究』第713号、日本租税研究協会
- 小場瀬琢磨 [2007] 「欧州経済領域（EEA）における法の均質性—複数地域経済統合体の融合と域内共通秩序実現の一例として—」『RIETI Discussion Paper Series 07-J-051』
- 増井良啓 [2006] 「欧州裁判所の動向と法人税制の行方」『租税研究』第684号、日本租税研究協会
- 増井良啓 [2003] 「第57回 IFA 大会の報告—会社と株主の課税を中心として—」『租税研究』第649号、日本租税研究協会
- 宮島洋 [1975] 「アメリカの証券税制」『証券研究』第43巻、日本証券経済研究所
- 宮島洋 [1986] 『租税論の展開と日本の税制』日本評論社
- 森恒夫 [1964] 「フランスの証券税制」『証券研究』第10巻、日本証券経済研究所
- 森恒夫 [1976] 「イギリスの証券税制—1965年および1973年の改革を中心にして—」『証券研究』第49巻、日本証券経済研究所
- 志村嘉一 [1964] 「アメリカの証券税制」『証券研究』第10巻、日本証券経済研究所
- 鈴木将覚 [2008] 「ノルウェーの株主所得税について—二元的所得税の弱点克服に向けた取組み—」『みずほ政策インサイト』
- 塚本健 [1964] 「西ドイツの証券税制」『証券研究』第10巻、日本証券経済研究所
- 塚本健 [1975] 「西ドイツの法人所得課税と資産譲渡益課税」『証券研究』第43巻、日本証券経済研究所
- 鶴田廣巳 [2004a] 「イギリスにおける法人税改革とインテグレーション（上）」関西大学『商学論集』第49巻第1号
- 鶴田廣巳 [2004b] 「法人税と国際的インテグレーション—その理念型と現実—」関西大学『商学論集』第49巻第5号
- 鶴田廣巳 [2005] 「国際的インテグレーションと国際租税調整（上）」関西大学『商学論集』第50巻第1号
- 鶴田廣巳 [2013] 「グローバル時代の法人課税と資本所得課税—マリーリーズ・レビューを中心に—」日本大学『政経研究』第49巻第3号
- 鶴田廣巳 [2015] 「BEPSと国際課税原則—ハイブリッド・ミスマッチ・アレンジメントを中心に—」日本租税理論学会編『国際課税の新展開』財経詳報社
- 鶴田廣巳 [2018] 「BEPS プロジェクトと国別報告書」『大阪経大論集』第69巻第2号

- 鶴田廣巳 [2020] 「巨大プラットフォームの出現とデジタル課税」 日本租税理論学会編『租税上の先端課題への挑戦』財経詳報社、(近刊予定)
- 山崎広明 [1964] 「イギリスの証券税制」『証券研究』第10巻、日本証券経済研究所
- Avi-Yonah, R.S. [2000], “Globalization, Tax Competition, and the Fiscal Crisis of the Welfare State,” *Harvard Law Review*, Vol.113, No.7.
- Bond, S. and M.P. Devereux [2002], “Cash Flow Taxes in an Open Economy,” *CEPR Discussion Paper*, No.3401.
- Brauner, Yariv [2005] “Integration in an Integrating World,” *NYU Journal of Law and Business*, Vol. 2, No.1.
- Clausing, K. A. [2013], “Who Pays the Corporate Tax in a Global Economy?,” *National Tax Journal*, Vol. 66, Issue 1.
- Cnossen, Sijbren [1984], “Alternative Forms of Corporation Tax,” *Australian Tax Forum*, Vol.1, Issue 3.
- Cnossen, S. [2001], *Tax policy in the European Union: A Review of Issues and Options*, Studies in Economic Policy, No.5, OCFEB & Erasmus University of Rotterdam.
- Cnossen, S. [2018], “Corporation Taxes in the European Union: Slowly Moving toward Comprehensive Business Income Taxation ?”, *International Tax and Public Finance*, Vol. 25, Issue 3.
- Cobham, A. [2017], “Tax Avoidance and Evasion – The Scale of the Problem,” *Tax Justice Network Briefing*.
- Commission of the European Communities [1992], *Report of the Committee of Independent Experts on Company Taxation*.
- Commission Staff Working Paper [2001], *Company Taxation in the Internal Market*, SEC (2001) 1681.
- Ellis, M. J. [2008], “In Defence of the European Court of Justice – Response to Frans Vanistendael,” *Bulletin for International Taxation*, Vol.2, No.3.
- Gourevitch, Harry G. [1977] “Corporate Tax Integration: The European Experience,” *Tax Lawyer*, Vol. 31, Issue 1.
- Graetz, M.J. [2001], “Taxing International Income: Inadequate Principles, Outdated Concepts, and Unsatisfactory Policies,” *Tax Law Review*, Vol.54, Issue 3.
- Graetz, M.J. & I. Grinberg [2003], “Taxing International Portfolio Income,” *Tax Law Review*, Vol.56, Issue 4.
- Graetz, M.J. & A.C. Warren, Jr. [2006], “Income Tax Discrimination and the Economic Integration of Europe,” *The Yale Law Journal*, Vol.115, No.6.
- Graetz, M.J. & A.C. Warren, Jr. [2007], “Dividend Taxation in Europe : When the ECJ Makes Tax Policy,” *Common Market Law Review*, Vol.44, No.6.
- Keen, Michael [2002], “The German Tax Reform of 2000,” *International Tax and Public Finance*, Vol.9, No.5.
- Musgrave, P.B. [1987], “Interjurisdictional Coordination of Taxes on Capital Income,” in Cnossen, S. (ed.), *Tax Coordination in the European Community*.

Musgrave, R.A. and P.B. Musgrave [1972], “Inter-Nation Equity” in Bird, R.M. and J.G. Head (eds.), *Modern Fiscal Issues : Essays in Honor of Carl S. Shoup*, University of Toronto Press.

Musgrave, R.A. and P.B. Musgrave [1989], *Public Finance in Theory and Practice*, fifth ed. McGraw-Hill Education.

OECD [2007], *Fundamental Reform of Corporate Income Tax*, OECD Tax Policy Studies, No.16.

OECD [2015], *Measuring and Monitoring BEPS, Action 11 – 2015 Final Report*.

Oxfam [2019], “Public Good or Private Wealth ?,” *Oxfam Briefing Paper*.

Piketty, Thomas [2014], *Capital in the Twenty-First Century*. 山形浩生ほか訳 [2014] 『21 世紀の資本』 みすず書房。

Vanistendael, F. [2008], “In Defence of the European Court of Justice,” *Bulletin for International Taxation*, Vol.62, No.3.

Warren,Jr., A.C. [2008], “The Business Enterprise Income Tax: A First Appraisal,” *Tax Notes*, No. 921.

International Trends of Corporation Income Tax and Its Implications

Hiromi Tsuruta
Professor Emeritus,
Kansai University

Abstract

In the age of Globalization, multinational enterprises make full use of aggressive tax planning to avoid tax burden and shift their profits to low- or no-tax jurisdictions. On the other hand, worldwide unequal distributions of income and wealth are expanding year by year, and the gap between rich and poor is growing wider and wider all over the world. International tax system was established in the 1920's, and consequently because of the drastic changes in the global economy it now has had many defects and loopholes. Reform of international tax system is inevitable.

First, this article examines the history and trends of corporate and dividend taxation in the most developed countries. After the first world war these countries began to introduce an absolute (unintegrated) corporation tax which was so-called “classic” corporate tax system. Between the two world wars corporation tax rates are dramatically raised to a very high level, and so corporation tax burden became historically high. After 1960's most European countries adopted corporate-personal tax integration. But in the 21st century they all abolished their imputation systems.

Then the article verifies the decisions of the European Court of Justice which held that national tax legislation violates free movement for goods, persons, services and capital guaranteed in the EC Treaty. These decisions cover lots of cases that involve dividends received by individuals, corporate taxation under imputation, and withholding taxes. The problem is considerable uncertainties regarding the scope of the decided ECJ cases.

Finally, reform of the international tax system is considered. The problems examined involve shares in income earned by foreign

investors (interjurisdictional equity), tax neutrality regarding the location of investment (locational neutrality), and equity between taxpayers. The goal of the reform is to meet these three criteria and to realize worldwide fair taxation.